

令和3年度

# 事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

学校法人 玉川学園

# 目 次

I. はじめに	1
II. 事業概要	
1. 教育・研究活動における事業	2
2. 施設設備の充実	4 4
3. 財務の状況	4 5
III. 学校法人の概要	
1. 教育理念・12の教育信条	6 2
2. 児童・生徒・学生数、教職員数	6 4
3. 組織図	6 5
4. 法人の沿革	6 7
5. 役員	7 0

## I. はじめに

少子高齢化、高度情報化、国際化に加え、新型コロナウイルス COVID-19 感染症のパンデミックにより、学校を取り巻く社会環境の変化が、教育・研究に大きな影響を与えています。玉川大学では、感染状況に応じた国や東京都の基準に基づき、秋学期は講義（選択）科目以外の全授業は大学内で対面授業（①身体的距離の確保②マスク着用③手洗い④検温⑤机やドアノブなどの消毒が条件）を実施しました。玉川学園 K-12 では、徹底した感染防止対策の上で対面授業を基本としながら、状況に応じてオンライン授業を併用、またはオンライン授業に切り替えるなど工夫しながら教育活動を行いました。教育現場において、学びをいかに継続させ、その質をいかに向上させていくかが重要です。今後も新しい教えと学びの様式に適した質の高い教育を追求していきます。

少子化に伴う人口減少により、園児、児童、生徒、学生の確保は、ますます厳しい状況となっています。日本政府は、未来社会のコンセプト **Society 5.0** を提唱し、その時代に向けた人材育成のあり方を検討しています。特に、世界規模で物事を考え対応できる人材の養成が教育機関に求められています。さらに、知識や技術はもちろんのこと、主体性、創造性を有し、コミュニケーション能力や問題解決力を持った人材、社会の変化に柔軟に対応でき、チームとして取り組める人材が必要とされています。本学では、全人教育の理念のもと、教育の質保証を根幹として策定した **Tamagawa Vision 2020** を振り返りながら、創立 100 周年に向けて **Tamagawa Vision 100 (2029)** を策定しています。策定にあたっては、ブランド力向上を図るため、教職協働による「ブランディングプロジェクト」を設置し、新しい時代に適した教育・研究の目標を検討します。令和 3(2021)年度は玉川学園・玉川大学と各学部のブランドアイデアおよびブランドナラティブを作成し、部門別中長期目標を策定しました。令和 4(2022)年度からは、更に部署ごとの中長期目標の策定を進め、玉川学園の中長期目標の完成を目指していきます。今後、ブランドナラティブを中心に学内外に発信していきます。

大学においては、教育の質保証が求められ、教育を通して何を身に付けたかが問われていることから、履修主義から修得主義へと転換を図っています。具体的には、半期の履修上限を 16 単位に設定し、予習・復習を含め各科目を十分に学ぶ時間を確保するとともに、学生に主体的な学修を促し、課題発見・解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力等を有した人材の育成を行っています。英語力の強化にあたっては、英語を母語としない相手とも意思疎通ができるよう、国際共通語としての英語の修得を目標とした教育を行う **ELF English as a Lingua Franca** プログラムを推進しています。また、複雑化する社会に対応するためには、学問分野別の独立した従来型の教育では十分ではありません。令和 2(2020)年 4 月に稼働した **STREAM Hall 2019** に加え令和 3(2021)年 4 月に稼働した **Consilience Hall 2020** を活用し、分野を横断して連携・融合を図る **ESTEAM**（英語、科学、技術、工学、芸術、数学）教育を推進していきます。

K-12 においては、これからの社会のデマンドに応えるため、令和 3(2021)年度から新たな一貫教育体制がスタートしました。1～5 年生は **JP Japanese Predominant** クラスと **EP English Predominant** クラス、6～12 年生は **Secondary Program Division**、**IB Programs Division** として質の高い教育活動をより一層推進していきます。「国際化する大学教育への準備を目指した教育課程の構築」を大きなテーマに据え、学習指導要領の改訂に合わせながらカリキュラムを再編成するとともに、学習環境、指導体制の強化を図っています。主体的・対話的で深い学びを実現できるよう、「学びの技」をはじめ、すべての教科や教科横断的な活動の中で、思考力や言語技術等の資質・能力を高める指導に K-12 全体で継続的に取り組みます。

## II. 事業概要

### 1. 教育・研究活動における事業

本学では、教育・研究の質保証と、その実現を支える経営基盤の質保証を掲げ新型コロナウイルス感染症拡大により「新しい生活様式」に大きく時代が変化をする中、100周年に向けて新しく Tamagawa Vision 100 (2029) のビジョンの構築を推進し中長期計画の実施目標を策定、その目標に向けた計画を実践し、改善、改革を進めています。

#### ■ 大学

##### <新型コロナウイルス COVID-19 感染症拡大への対策>

###### (1) 教育活動

新型コロナウイルス感染症拡大の猛威が、社会や経済、医療現場に今もなお多大な影響を及ぼしています。本学では令和3(2021)年度春学期より、感染状況に応じた国や東京都の基準に基づき、遠隔授業（オンライン・オンデマンド）から対面授業（①身体的距離の確保②マスク着用③手洗い④検温⑤机やドアノブなどの消毒が条件）に切り替え、秋学期には対面授業率を75%に拡大しました。なお、令和4(2029)年度春学期より、感染状況に応じた国や東京都の基準に基づき、全ての授業を対面で実施していきます。

###### ① 授業の対応

<図表1> 令和3(2021)年度春学期 科目区分による授業方式

区分	全面对面	一部対面（三分の一）	全面遠隔
講義(選択)科目			◎
語学科目		◎	
演習科目		◎	
実験・実習科目	◎		
必修科目		◎	
大学院科目	◎		

令和3(2021)年度秋学期 科目区分による授業方式

区分	全面对面	一部対面	全面遠隔
講義(選択)科目		◎	
語学科目	◎		
演習科目	◎		
実験・実習科目	◎		
必修科目	◎		
大学院科目	◎		

【通信教育】スクーリング時には対面と遠隔のハイブリッド授業  
科目試験の本人確認に顔認証システムを導入。

<写真 1> 対面による授業

身体的距離を確保しての授業の様子



「ソフトウェアサイエンス実験」



② その他の教育活動・学生支援

<図表 2> その他の教育活動・学生支援

施設名	実施内容
教育学術情報図書館	開館（利用時間制限、感染症防止対策を徹底）
ラーニングcommons	開館時間短縮で利用可能。ただし、平常授業のない土曜日は閉館
教師教育リサーチセンター	対策講座は WEB・対面のハイブリッド型で実施
キャリアセンター	ガイダンスの開催、面接練習や履歴書添削はオンラインで実施
入試広報部	高校内ガイダンス、合同相談会は実施。本学主催のガイダンスは、参加者への感染症防止対策を徹底し実施。ただし、体験授業フェアII（模擬授業）に関しては、オンラインにより実施
教育博物館	開館（事前予約制）企画展は蜜を避けるためワークショップ、ギャラリートーク等は中止
TAP センター	学内プログラムは状況に合わせて実施 ※学外プログラムの実施は TAP センターで定めた実施基準にて判断
継続学習センター	受講日を土日に変更して実施 まん延防止期間中の講義は休講、延期して実施

③ 課外活動

感染防止対策を徹底的に行いながら、活動を継続。

\* 緊急事態宣言発令時は原則中止（一部のみ活動許可）

## (2) ワクチンの職域接種・大学拠点接種（第1回目・2回目）について

2021年度の実績 実施期間 令和3(2021)年8月20日～11月4日

対象者 本学大学生、本学教職員、関連企業、本学教職員・  
関連企業家族等

接種者人数 第1回目 1,928名  
第2回目 1,908名 計 3,836名（延べ人数）

## (3) 教職員の研修について

教職員を対象とした健康セミナー「新型コロナウイルス感染症～今後の予測と感染症の歴史～」を開催。未だ収束が見えない新型コロナウイルス感染症を正しく理解するために、人類の感染症史を振り返りつつ、新型コロナウイルス感染症に対峙する現在の状況を、医学的見地から考察することを目的とした研修です。

実施期間 令和3(2021)年12月14日～令和4(2022)年2月18日

講師 本学健康院長（産学医）

受講対象者 846名

研修受講者 500名 受講率 59.1%(非常勤除く)

## (4) 感染防止対策

① 身体的距離の確保、マスク着用、手洗い、検温、机やドアノブなどの消毒が条件で対面授業を実施しました。

② 「MY AIR」による除菌対策

コロナ禍の下、教職員が安心して教育・研究活動に取り組むため、カルテック株式会社より光触媒除菌・脱臭機「MY AIR」計1,200本の寄贈を受け、教職員に配付（貸与）し感染防止対策に役立てています。

「MY AIR」は、光触媒技術で空気中の有害物質やウイルスなどを分解し空気を浄化する機能があります。また、人間が1分間に呼吸する量（約7リットル）の空気を浄化し顔の周りに溜まるように風量が設定されています。

③ 自律走行型UV殺菌（紫外線殺菌）ロボット「UVD Robots」の導入  
UVDロボットは紫外線（UV-C光）を照射することでウイルスや細菌等のDNAを破壊して有害な微生物の99.99%の殺菌消毒が可能です。

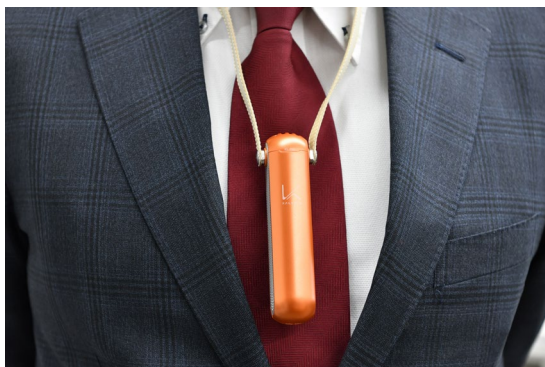
Cafeteria Rindoに配備し、毎朝、完全自律走行により殺菌消毒を行い、学生が安心して食事をとれる場所を提供しています。

<写真2> AIR (KL-P01)

<写真3> 「UVD Robots」

装着例

Cafeteria Rindoに配備



\* 玉川大学では、これら感染防止を徹底した結果、新型コロナウイルス COVID-19に感染した学生は291名に抑えることができました。

## <大学教育・大学院教育の質保証>

### (1) 教育活動における数値目標・指標の設定と国際的評価の対応

中央教育審議会の答申や教育再生実行会議の提言などを踏まえて、各学部と教学部が中心となり、大学教育の質保証の仕組みや教育機能の強化等に関して調査、研究および検討をするとともに、**IR *Institutional Research*** を改善および政策・意思決定に資しました。

学修成果の可視化については、学修成果の指標となる、学生による授業評価アンケート、学生ポートフォリオ、学修行動調査、GPA、ディプロマ・ポリシーの明確化等の取り組みを実施し、それぞれの指標について、学修成果の指標となる一定の成果を得ることができました。

単位の実質化を図るため、大学設置基準に定められた学修時間を確保し、学生の主体的学修を支援する環境づくりを行いました。

教育の質保証が求められ、学生が大学で何を身に付けたかが問われています。そのために履修主義から修得主義への転換を図っています。具体的には、学生に主体的な学修を促し、課題発見・解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力等を有した人材の育成を行います。

#### 参考 文部科学省の用語定義

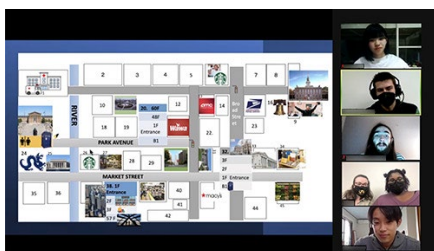
「履修主義」・・・所定の教育課程をその能力に応じて、一定年限の間、履修すればよいのであって、特に最終の合格を決める試験もなく、所定の目標を満足させるだけの履修の成果を上げることは求められていないとする考え方を指すものである。

「修得主義」・・・所定の教育課程を履修して、目標に関し、一定の成果を上げて単位を修得することが必要とする考え方を指すものである。

### (2) 国際教育・交流の充実と英語力の強化

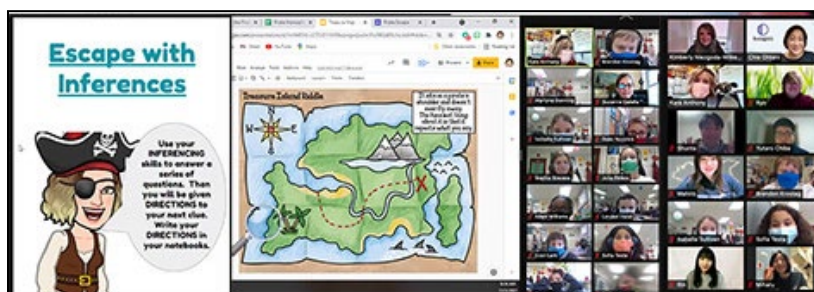
令和3(2021)年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響で海外留学や海外研修が中止となりましたが、提携校のオンライン・プログラムや海外大学と **COIL *Collaborative Online International Learning*** の実践を検証しました。また、**IaH *Internationalization at Home*** と位置づけた **TAMAGO *Tamagawa Global Opportunities*** を通して、多角的かつ戦略的にグローバルリーダーの育成を行っています。TAMAGO は、国際教育センターにて平成28(2016)年度より、国際教育/交流に興味を持っている学生が任意で登録し、登録した学生を中心に、学内外の有意義な情報配信や海外大学との遠隔による TAMAGO イベントを実施し、国際教育・交流のさらなる活性化を図ってきました。TAMAGO 登録者数は259名（令和4(2022)年3月末現在）、TAMAGO イベントの累積参加者数は534名と、どちらも過去最高となりました。

#### <写真4> TAMAGO イベント「ドレクセル大学との Global Classroom」の様子



また、TAMAGO イベントにおける COIL の取組は産経新聞に掲載され、アメリカ大使館商務部と JAFSA（国際教育交流協議会）主催のウェビナー「米国大学とのオンラインプログラムによる国際交流とコロナ後の展望～Wilkes University と玉川大学の発展的 COIL プロジェクトとの実践紹介」で発表する機会を得ることができました。

<写真5> TAMAGO イベント「ウィルクス大学教育学部授業＋現地小学校参観の様子



海外留学・研修プログラムにおいては、観光学部及び文学部英語教育学科は2年次秋学期から3年次春学期にかけて1年間の海外留学を義務付けています。農学部環境農学科では2年次に約4か月間の海外研修を義務付けています。令和2(2020)年度までは全てのプログラムが中止となり、遠隔での授業に変更または留学延期となりましたが、<図表3>の通り海外留学プログラムについては、令和4(2022)年1月より現地留学を再開しました。

共通語としての英語の修得を目標とした教育を行う ELF プログラムのさらなる充実、ELF Study Hall 2015 のより効果的な活用による Active Learning や学生の授業時間外の英語学修の促進、学生たちの主体的な学修の支援を図り英語力の強化に努めます。

<図表3> 海外留学プログラムの再開

学部・学科	留学先大学名	国	渡航 (人)	オンライン (人)	留学期間
文学部 英語教育学科	ハワイ	アメリカ	14		2022. 1. 10～2022. 6. 10
	ダブリンシティ *1	アイルランド	18	14	2022. 1. 10～2022. 6. 10
	リムリック		11		2022. 1. 24～2022. 6. 10
	セサックス	イギリス	12		2022. 1. 17～2022. 6. 10
	オレゴン	アメリカ	18		2022. 1. 4～2022. 6. 10
観光学部 *2	ヴィクトリア	オーストラリア	22	0	2021. 8. 23～2022. 6. 24
	ディースキン		30	5	2021. 8. 16～2022. 6. 17
	スウィンバン		11	27	2021. 3. 22～2022. 6. 19
	グリフィス		15	1	2021. 9. 6～2022. 6. 11
農学部環境農学科	バンクーバーアイランド*3	カナダ		26	2021. 2. 1～2021. 5. 28
				24	2021. 4. 20～2021. 7. 30

- 備考 \*1. ダブリン大学は14名の学生がオンライン留学（国内）で受講している。  
 \*2. 4大学ともオンライン留学にて国内で開始し、令和4(2022)年2月より渡航できる学生から現地留学を開始。（渡航人数は令和4(2022)年5月1日現在）  
 \*3. 令和4(2022)年度留学より現地留学を開始している。



### (3) 客観的根拠に基づく実践・体験型教育の推進

TAP *Tamagawa Adventure Program* センターでは、学内 K-16 の児童、生徒、学生、教職員、保護者を対象に、実践・体験型プログラムを通して、自ら課題を見出し、互いの関係の中で解決策を創造していくことができる人材、常に学び、自ら行動していける人材の育成を推進しました。

学内外の授業や研修は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施件数が例年に比べて減少しましたが、オンラインの併用や受講人数・会場の調整などを行い、感染防止対策を講じたうえで一部のプログラムを実施しました。

TAP 設立 20 周年記念シンポジウムを令和 3(2021)年 12 月 11 日、ハイブリッド型で開催し、在学中に TAP に取り組んだ卒業生をはじめとして、現職の教員や教育関係者等、129 名が参加しました。当日の会場運営全般は、TAP インターンの学生が関わり、運営すること自体を体験学習する貴重な場となりました。

基調講演では、「強い心を持った子供を育てたい」という小原学長の思いからスタートし、プロジェクト・アドベンチャーの手法を取り入れた体験型心の教育プログラムである TAP のこれまでの実践と研究を振り返りました。今後の展望として、TAP を通じて「①対話的、協働的な学びを実践できるファシリテーション能力を備えた教員を養成すること、②TAP を通じた教育カリキュラムの体系化、③学校以外にもより広く一般化し、TAP ならではの体験型教育を提供すること」を提案することができました。また、子供たちが成長するためにもアドベンチャーをできる環境作りが必要であり、それを促進する教師や大人の関わり方が重要であることを再認識することができました。

<写真 6> TAP 設立 20 周年記念シンポジウム



アクティブ道德教育研究会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となりました。

TAP ファシリテーター資格と TAP リーダー資格は、4 名が資格を取得することができ、人材育成や社会貢献の一助とすることができました。また、令和 2(2020)年度に書籍『アドベンチャーと教育』を玉川大学出版部から刊行したことにより、令和 3(2021)年度以降は資格取得に関わる授業および定期研修会等でテキストとして活用し、資格に対する質保証を行っています。

#### (4) 教職課程における教員養成の充実

教員養成において、「教員の資質能力の向上」と「学び続ける教員の養成」を重要課題として捉え、「質の高い教員養成」を目標に掲げ、教育現場の要請に応えます。そのために、独立した全学的な組織である「教師教育リサーチセンター」を中心に、教育委員会や近隣地域との連携を密にし、教員養成に関する学生支援、研究活動の充実を図りました。特に令和 3(2021)年度は、学校現場で急速に進められている GIGA スクール構想に対応するため、電子黒板、デジタル教科書、Chrome Book（端末）などを導入し、ICT を活用するための環境整備を進め、それらの機器を活用した新規科目の開講や既存の科目のシラバスに ICT を活用した指導力を身に着けるための内容を盛り込み教職カリキュラムの充実を図りました。教職課程受講支援プログラムについては、昨年度に続き令和 3(2021)年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、対面での実施を取りやめ、各種ガイダンス、教育実習・保育実習事前指導、教員就職対策講座等をリモートに変更し実施しました。個別面談や論作文などに関しては大きな支障はありませんでしたが、一部模擬授業や実技試験の対策指導がとて難難でした。教育実習・保育実習については、実習前の健康チェックに加え、保健センター健康院長の指導の下、全員に PCR 検査を行い、実習校の児童生徒の安全を優先することで、多くの実習校の協力と理解を得て実施することができました。それでも感染状況により 11 名の学生の实習時期が変更になり、18 名が期間の短縮となりました。（昨年度に比して受講時期の変更・短縮となった学生は大幅に減少しました。）また、第 6 波の影響を受けた保育実習では 46 件の実習が中止になるなど、小・中・高の教育実習の中止 10 件を合わせると、昨年度を上回る 56 件の実習が中止になりました。期間短縮や中止については、文部科学省の通達に則し、学校体験活動の推進の他、Web コンテンツによるプログラムで対応しました。介護等体験については中止とし、大臣決定に則したレポート作成での代替措置で対応しました。

教員免許状更新講習については、e ラーニング型講習、動画視聴と双方向型ライブ配信講習を組み合わせたハイブリッド型講習を実施しました。受講者はハイブリッド型講習 309 名、e ラーニング型受講は、1,508 名が受講しました。また、NITS 独立行政法人教職員支援機構「玉川大学センター」として近隣教育委員会と連携をとり、校長研修、中堅教員（指導主事含）研修を行いました。

##### <写真 7> 教師教育リサーチセンター

左：遠隔による教職課程受講支援プログラムの実施 右：NITS 玉川大学センターの校長研修



紀要・年報・教員養成研究の各刊行物は、計画していたものに加え、年報の臨時号を刊行しました。また、教師教育フォーラム（教職大学院との共催）、教職課程 FD・SD 研修会については、リモートで開催し、フォーラムには 140 名、研修会には 170 名近い参加がありました。

令和 4(2022)年度公立学校教員（幼・小・中・高）採用試験の正規合格者は、通学課程で 161 名（前年度 174 名）、名簿登載率は 43.4%（前年度 48.7%）で、臨時任用を加えると合計 271 名が公立学校教員に合格しました。このうち小学校教員は 171 名で、全国の国公私立大学の中で第 9 位、中学校教員は 78 名で第 10 位にランク（朝日新聞出版「大学ランキング 2023」）されました。

なお、通信教育課程については、99 名が合格し、名簿登載率は 58.9%で、大学全体の名簿登載率は 48.2%でした。

学部別の正規合格者数・名簿登載率は以下の通りです。

<図表 3> 令和 4（2022）年度公立学校教員（幼・小・中・高）採用試験の正規合格者数、名簿登載率

学部	正規合格者数	名簿登載率
文学部	20 名	35.7%
農学部	7 名	28.0%
工学部	9 名	23.7%
教育学部	106 名	48.6%
芸術学部	15 名	57.7%
通信教育課程	99 名	58.7%

また、保育士は公立 13 名、私立 34 名の合計 47（前年度 49 名）が合格しました。私立学校の教員就職の状況としては、幼稚園 31 名、小学校 8 名、中学校 4 名、高等学校 14 名の内定がありました。

#### (5) 学生の活性化に繋がる支援の充実と学修支援の強化

ICT 教育の拠点としての高度で利便性の高い教育機能を備えたラーニング・コモンズに、専従の学修支援スタッフを配置し、学修支援体制の強化を図りました。アカデミック・スキルズ、英語、会計学、IT の広範な学修支援を行いました。

通信教育課程では、平成 28(2016)年 4 月に導入した基幹システム WebTAMA および Edu Track を活用し、レポートの作成など学修の進め方について動画で発信し、また、学修に係る各種質問を Web で受け付けるなどして、学修支援の充実を図りました。さらに、メディア授業（授業動画）、テキスト、スクーリング（対面授業）、Web でのグループディスカッションを組み合わせたブレンディッドスクーリングを、全免許状に共通する科目のうち 9 科目で実施し効果的な学修を推進しました。

#### (6) 就職力向上のための支援の充実

令和 2(2020)年度より続く、新型コロナウイルス感染症拡大は、旅行業界の新卒採用中止など、大学生の就職活動にも大きな影響を与えました。令和 3(2021)年度になり、新卒採用を再開する企業が増えましたが、売り手市場と言われていた、コロナ禍前までは、回復していない状況です。

企業説明会や採用面接もオンラインが主流となりました。当初は、感染防止の観点で実施をしておりましたが、遠方からの参加もしやすいなどのメリットもあり、感染者数が減少したとしても、オンラインでの採用活動は主流になると思われます。

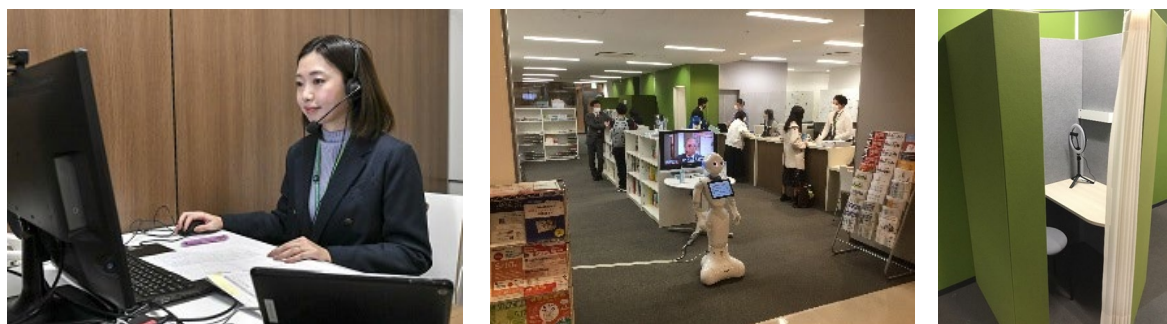
大学生活もオンライン授業となり、学生は登校する機会が減少する中、キャリアセンターでは、オンラインでのガイダンスの開催、面接練習や履歴書添削といった支援を行ってきました。しかし、令和4(2022)年度卒業・修了予定者に対して実施したガイダンスの参加率は 40.3%。個別相談・模擬面接・履歴書添削の利用率は 20.8%と、対面時と比べ低いことが課題としてあります。そこで、キャリアセンターを利用しやすい環境づくりとして、就職関連資料を入口に配置するレイアウト変更、対面授業増加により、大学内でオンライン面接を受けたい学生への対応として、個室ブース2つの設置を2月に行いました。また、学生利用校舎に出向いた相談会も実施しています。

令和4(2022)年度より、個別相談や模擬面接をオンライン・対面どちらでも対応可能にするなど、それぞれのメリットを活かした支援を行っていきます。

<写真 8>

「遠隔による就職ガイダンス」

レイアウト変更・個室ブース設置



令和3(2021)年度の大学全体の就職者数は1,299名（前年度1,319名）で、就職率（就職者数／就職希望者数）は96.7%（前年度96.3%）でした。

学部別の就職者数・就職率は以下の通りです。

<図表 2>2021年度就職者数、就職率(就職者数／就職希望者数)

学部	就職者数	就職率
文学部	109名	93.2%
農学部	221名	96.5%
工学部	175名	97.8%
経営学部	96名	95.0%
教育学部	332名	99.7%
芸術学部	158名	92.9%
リベラルアーツ学部	133名	95.7%
観光学部	75名	100.0%

(7) 高大連携およびK-16としての連携強化

平成21(2009)年度から開始した高大連携プログラムのさらなる充実を図るとともに、Early College Programや条件付き大学入学システムをK-12と協働して構築する検討を行っています。また、幼稚部から大学までを一貫したK-16 ELF *English as a Lingua Franca* プログラムの構築に取り組みガイドラインの策定に取り組みました。また、K-16として教員、学生、生徒、児童、園児の学校、学年を越えた交流を推進しました。

## (8) 学士課程の検証と更なる体制強化

複雑化する社会に対応するためには、学問分野別の独立した従来型の教育では十分ではありません。分野を横断して連携・融合を図る ESTEAM 教育を推進していきます。科学 Science、技術 Technology、工学 Engineering、数学 Mathematics を統合的に教える STEM 教育に、芸術 Arts と ELF *English as a Lingua Franca*（共通語としての英語）を融合するものです。その上で、学士課程教育の検証を実施します。

具体的には、本学を含めて全国の国公立 61 大学(国立 8 大学、公立 9 大学、私立 44 大学)が加盟する、一般社団法人大学 IR コンソーシアムにて毎年実施する学生調査の結果をもとに、改善・改革を行うための課題を抽出し、学士課程の検証に取り組みました。

また、大学共通科目のユニバーシティ・スタンダード科目群の検証を実施しました。具体的には、カリキュラム・ポリシーを踏まえ、過去 5 年間の科目の開設・開講状況、学生の科目履修状況、学士力（授業を通して修得できる力）などの教学上のデータ、学生ポートフォリオ（成績評価レーダーチャート）等をもとにカリキュラムの改正を図りました。

さらに、今後の 18 歳人口減少および社会のデマンドの変化を見据え、受験生にとってより魅力ある教育を提供するため、各学部・学科の組織や教育課程等の見直しを図っていきます。

<写真 9> 「エ・農・芸・LA 融合価値創出プロジェクト授業」



## (9) 大学院の体制強化

教職大学院（教育学研究科教職専攻）において、小学校教員養成に特化した教育研究に加えて、平成 28(2016)年度から中学校教員対象のコースを設置し、理論と実践が往還できる中学校教員の養成に取り組んでいます。さらに、平成 30(2018)年度から高等学校専修免許状が開設され高等学校教員の養成にもあわせて取り組んでいます。

また、各研究科の三つのポリシー（ディプロマ・ポリシー・カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の明確化と実際の教育・研究がこれらのポリシーに沿って展開されているかについて、大学院研究科長会で検証しました。

《参考》

データで見る玉川大学 2020・2021 春学期の授業

～ 学生による「授業評価アンケート」から ～

春学期終了後、学生が回答した「授業評価アンケート（US）\*1」の結果は次の通りです。

【2020 年春学期】

対象人数：17,663 名

回答人数：11,328 名

【2021 年春学期】

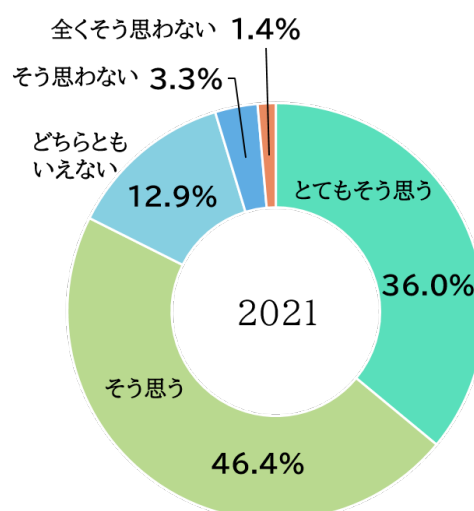
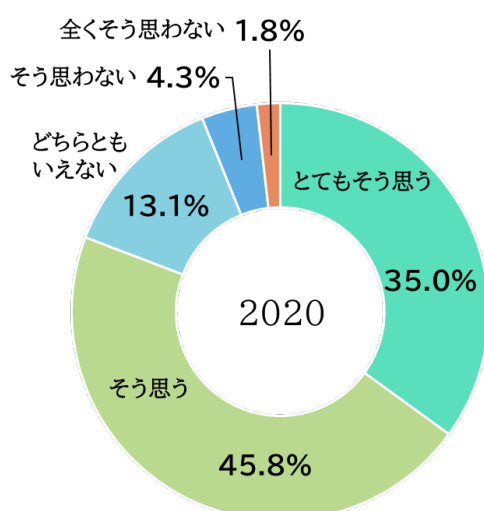
対象人数：19,760 名

回答人数：14,032 名

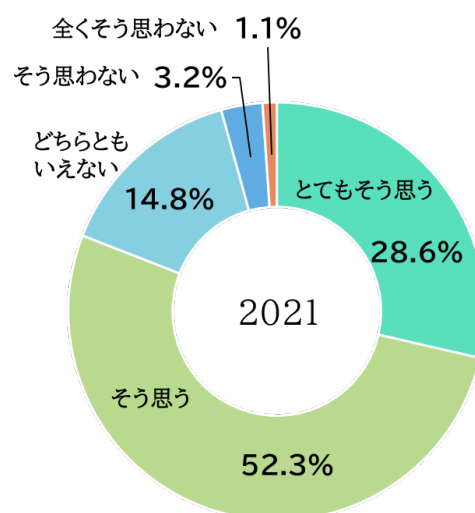
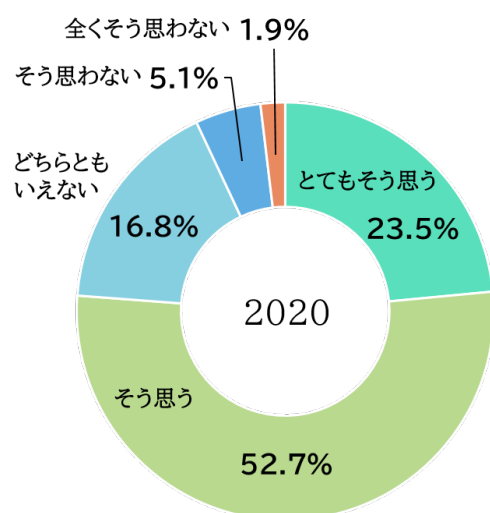
備考\*1.US：ユニバーシティ・スタンダード科目。教養教育と専門教育の連動をめざして構成された全学共通の教養科目

◆学生の意欲や理解について

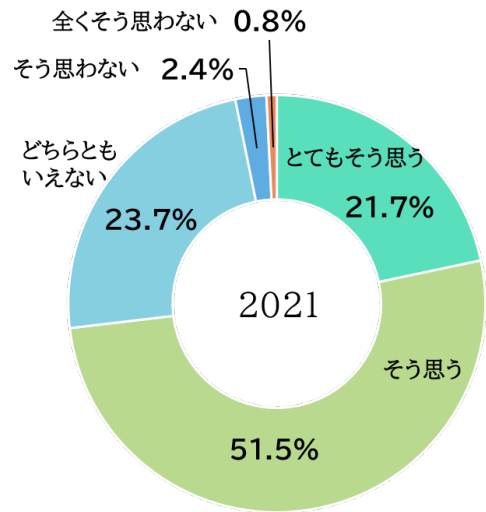
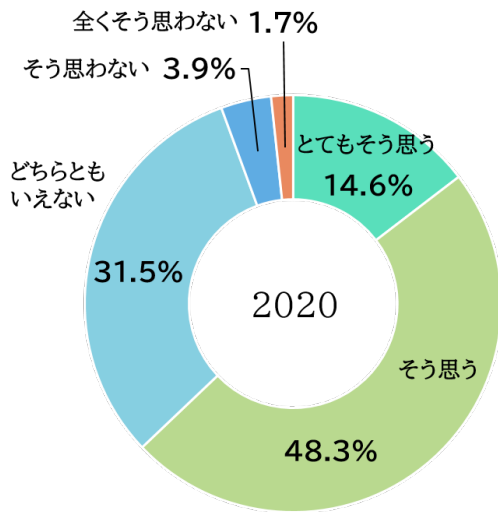
【興味】授業の内容に興味は持てましたか？



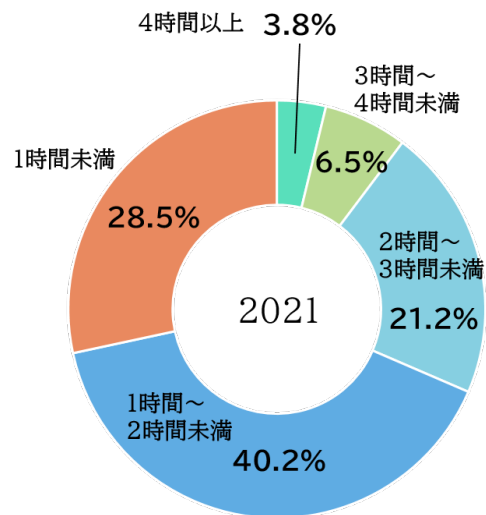
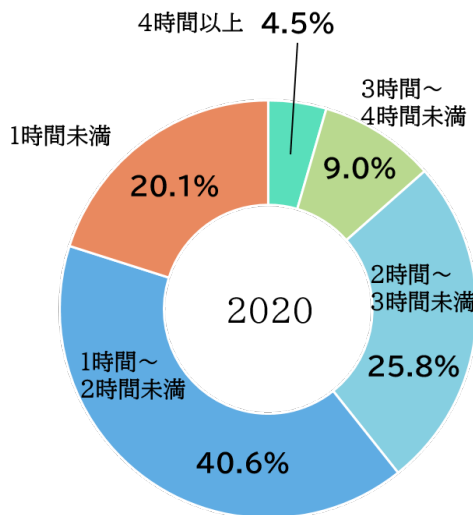
【理解】授業の内容を十分に理解できましたか？



【目標達成】シラバスに示されている到達目標が達成できたと思いますか？

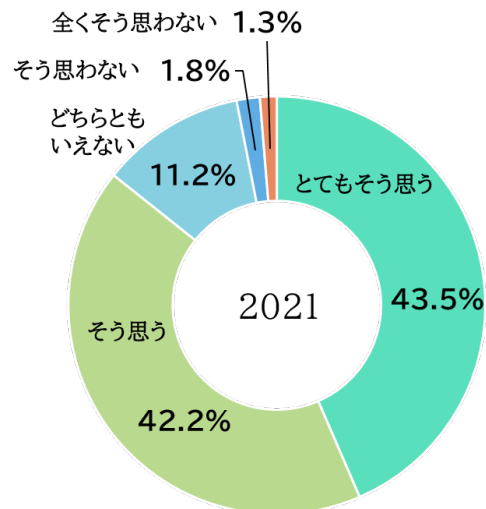
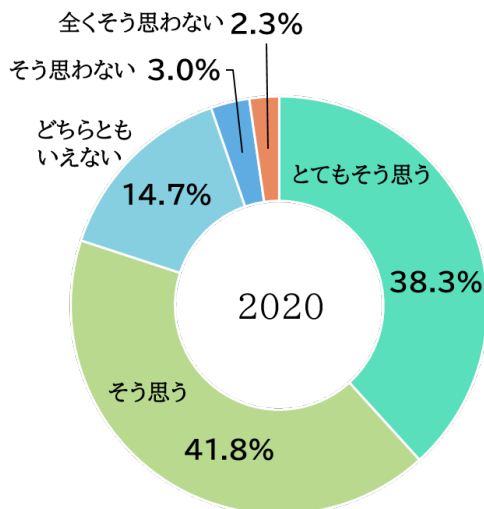


【授業外学修】授業1回に対し授業外の学修(予習、復習、課題など)を何時間しましたか？

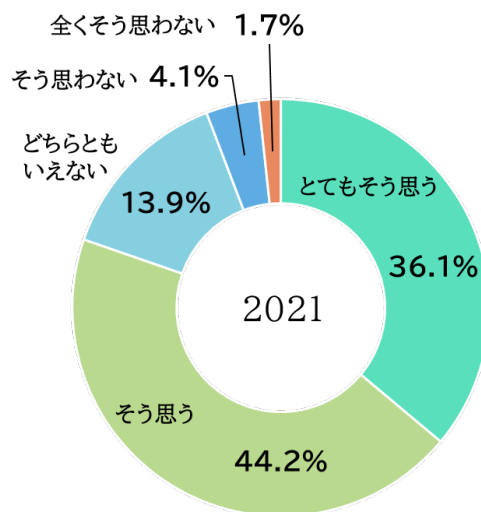
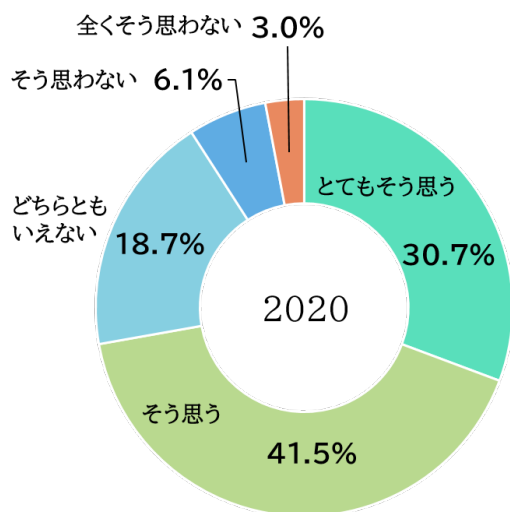


◆教員の授業の進め方について

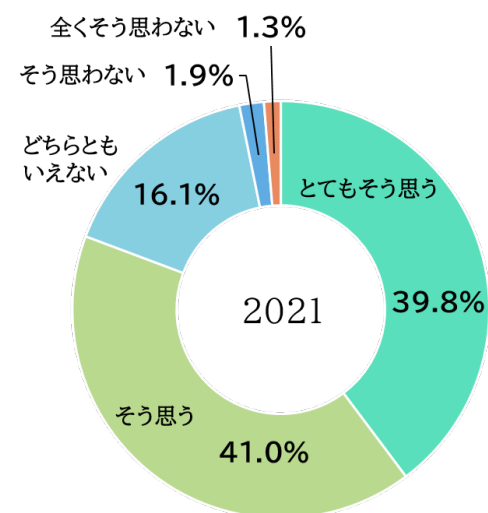
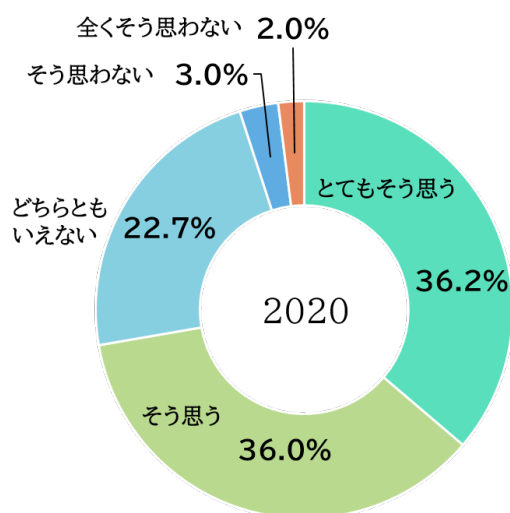
【熱意】授業を通して教員の授業や教育に対する熱意は感じられましたか？



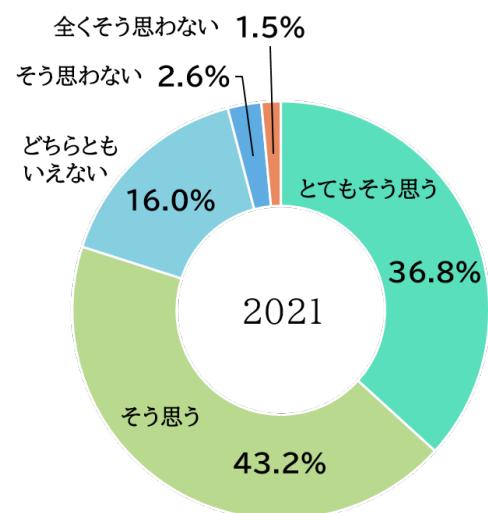
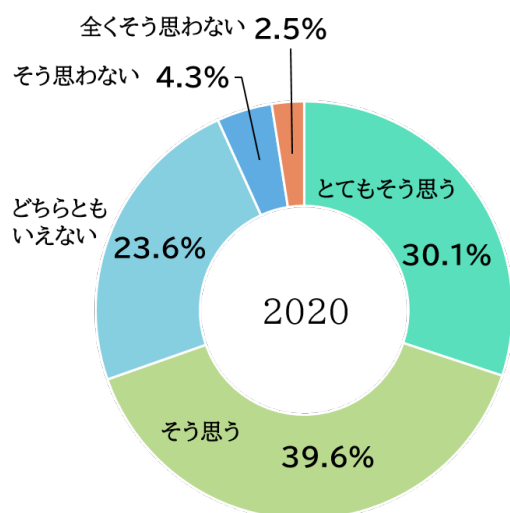
【説明】話し方や説明は分かりやすかったですか？



【質疑応答】質問に適切に対応してくれましたか？



【環境】授業に集中しやすい雰囲気づくりや環境づくりをしていましたか？





## <学術研究の質保証>

### (1) 学内研究のリソースの集約化

令和3(2021)年10月、脳科学研究において「人間」の本質の理解を目指す「総合人間科学研究（ヒューマンサイエンス研究）」の新拠点として、HBSH *Human Brain Science Hall* が竣工しました。HBSH が完成したことにより、学術研究所・脳科学研究所・量子情報科学研究所の施設を、1か所に集約することができました。

人間の脳科学研究については、学内に分散する関連研究施設をHBSHに統合することで、研究施設（社会心理実験室・生理実験計測室など）の効率的運用を図るとともに、ヒューマンサイエンスに関連する知の集約化を行い、革新性を高め、より一層の知的財産の蓄積を目指します。

MRI撮像室には、3.0テスラMRIの最高グレードが導入され、詳細な脳の形態や活動の計測を行っていきます。MRI実験専用の刺激、計測装置を有し、様々な実験に対応できる環境となっています。

社会心理実験室では、匿名性が保たれた上で、実際に他者と相互にやり取りをする行動実験を行うことができます。

生理実験計測室は、脳波、心電図、皮膚電位、筋電図、眼球運動などが測定できるシールドルームが設置されています。睡眠中の脳波や対人場面での2者同時脳波測定なども行うことが可能です。

#### <写真 10> HBSH *Human Brain Science Hall*

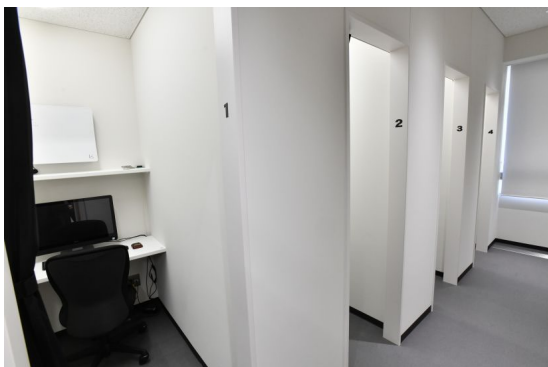
外観



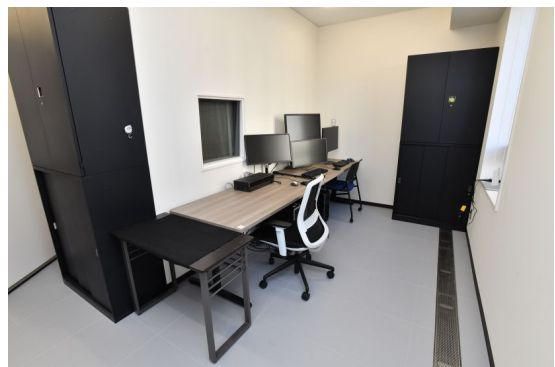
MRI撮像室



社会心理実験室



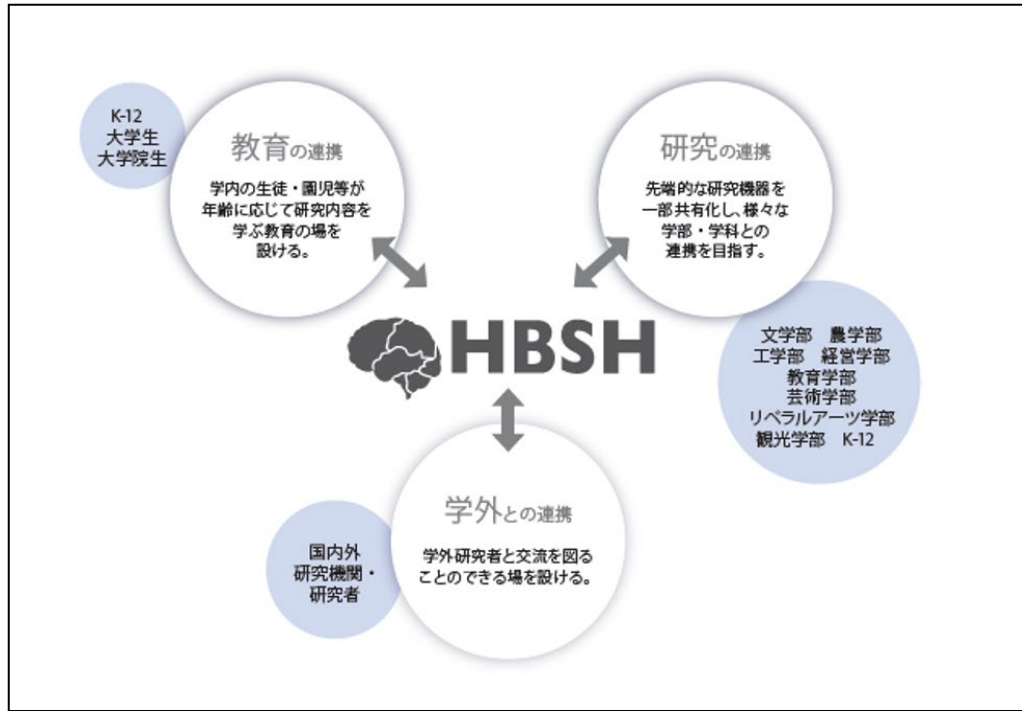
生理実験計測室



(2) 「教育・研究・社会」と連携する開かれた研究の拠点

HBSH *Human Brain Science Hall* は下図のように、学内外の関係者と連携できる開かれた研究拠点を目指しています。

<図表 5>



<図表 6> 令和 4(2022)年度からの組織図

現 行		改 正	
学 術 研 究 所	<ul style="list-style-type: none"> <li>K-16一貫教育研究センター</li> <li>ミツバチ科学研究センター</li> <li>生物機能開発研究センター</li> <li>菌学応用研究センター</li> <li>人文科学研究センター</li> <li>高等教育開発センター</li> <li>先端知能・ロボット研究センター (AI Bot 研究センター)</li> <li>研究促進室</li> <li>知的財産本部</li> </ul>	学 術 研 究 所	<ul style="list-style-type: none"> <li>K-16一貫教育研究センター</li> <li>ミツバチ科学研究センター</li> <li>生物機能開発研究センター</li> <li>菌学応用研究センター</li> <li>人文科学研究センター</li> <li>高等教育開発センター</li> <li>ICT教育研究センター</li> <li>研究促進室</li> <li>知的財産本部</li> </ul>
脳 科 学 研 究 所	<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎脳科学研究センター</li> <li>応用脳科学研究センター</li> </ul>	脳 科 学 研 究 所	<ul style="list-style-type: none"> <li>脳システム研究センター</li> <li>脳・心・社会融合研究センター</li> <li>先端知能・ロボット研究センター (AI Bot 研究センター)</li> </ul>
量子情報科学研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>量子情報数理研究センター</li> <li>超高速量子通信研究センター</li> </ul>	量子情報科学研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>量子情報数理研究センター</li> <li>超高速量子通信研究センター</li> </ul>

### (3) HBSH *Human Brain Science Hall* 竣工記念講演会

令和 3(2021)年 10 月に竣工した HBSH *Human Brain Science Hall* の本格始動となる講演会が令和 4(2022)年 1 月 20 日に開催されました。講演会は対面とオンラインのハイブリッドで行われ、会場の University Concert Hall 2016 から配信されました。

脳科学研究所長の坂上雅道教授は、工学部の研究者による海馬の研究から、ヒトが物理に価値を見出す意思決定のプロセスを探る研究へと展開していった脳科学研究所の 30 年を振り返り、MRI の導入、赤ちゃんラボの開設、ロボット研究の開始などを経て脳科学研究所が開設するまでの歩みと、今後の展望を語りました。

松田哲也教授からは、HBSH のコンセプトが示され、研究と教育の接続、学内と学外の連携、学問と学問の融合、この 3 点を軸に人間の心とは何かを問い直し、一人ひとりの多様な幸せを実現するための脳科学研究のあり方に言及しました。

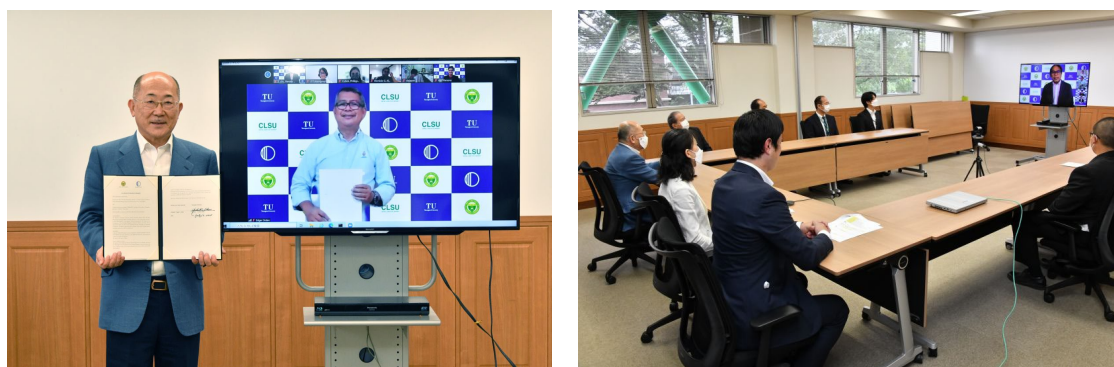
<写真 11> HBSH *Human Brain Science Hall* 竣工記念講演会



### (4) SATREPS 共同研究の協定を締結

SATREPS（地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム）は、科学技術振興機構（JST）と国際協力機構（JICA）が連携し、日本と開発途上国で国際共同研究を行うものです。令和 2(2020)年度、本学が研究代表機関の「難防除病害管理技術の創出によるバナナ、カカオの持続的生産体制の確立」が同プログラムに採択され、共同研究先のフィリピン共和国政府との国際的約束締結を終え、令和 3(2021)年 7 月 13 日にセントラルルソン大学と協定締結の調印式を行いました。

<写真 12> SATREPS 共同研究協定の締結



## (5) 研究の活性化を推進

A. 学術研究所、脳科学研究所、量子情報科学研究所が中心となり、大学院や学部とも連携を取りながら、先端的研究の推進と基礎研究の充実を図るとともに、大学・公的研究機関・企業との共同研究の拠点化を目指して活動しました。プロジェクトでは、TSCP **Tamagawa Sustainable Chem-Powered-Vehicle Project** が、太陽電池とマグネシウム空気電池のハイブリッドシステムを搭載する「未来叶い（みらいかない）」号の開発を進めています。マグネシウム空気電池単体での出力特性に着目し、昇圧用 DC-DC コンバーターも含めた特性から最適動作点を調査して出力向上を図っていきます。令和 3(2021)年度は DC-DC コンバーターの選定と制御を構築し、ハイブリッドシステムを車に搭載して電極交換を含めた試験走行を実施しました。電極への配線締結部の腐食対策と、電極液処理システムの容量不足の課題が確認できました。

また、メカニカル充電方式マグネシウム空気電池の運用試験のために実験プラットフォーム車両『S-Mg concept』の開発・製作を進めています。本車両は車両性能とプロダクトとしてのデザイン性も重視した設計となっています。電解液内の不純物濃度が高いと出力低減を招くことから、その不純物の物理的回収のため処理経路内での電解液の挙動を流体解析 (CFD) しながら改良を進めています。なお、『S-Mg concept』は、キャンパス内の周回路にて試験走行を実施し、マグネシウム 1 kg で約 90 km 程度の走行を確認しました。試験走行において、車両のメカニカルトラブルは一切生じず、信頼性を確認できました。

<写真 13> 太陽電池とマグネシウム空気電池のハイブリッドシステムの「未来叶い」号



<写真 14> メカニカル充電方式マグネシウム空気電池 (S-Mg concept 号)



B. TRCP（玉川ロボットチャレンジプロジェクト）は、玉川大学が開発しているロボット技術を教育現場で活かし、学生・生徒の理科への興味を活性化すると同時に高い教育効果を実現する方法を開拓することを目指した活動です。ロボット競技会への出場支援による活発な学生生活の実現に関して、下記の活動を行いました。

- 1) ロボカップ世界大会 2021 オンラインリモートにて@Home Education Leagueにて Open Platform リーグ優勝
- 2) World Robot Summit2020（経済産業省主催）にてサービスカテゴリー パートナーロボットチャレンジ ロボット学会特別賞、ジュニアカテゴリー スクールロボットチャレンジ 3位（WRS 実行委員長賞）
- 3) ロボカップアジアパシフィック大会 2021にてフライングロボットチャレンジ 優勝、@ホーム DSP リーグ 準優勝、ロボット学会賞  
また、ロボットを題材とした理科学習教材の開発に関しては、中学年、高学年のロボット部、科学部との連携により様々なロボット教材を試用し理科教育への可能性を探りながら、K-12向けAI・ロボット教材プロジェクトとして発展させていきます。

<写真 15> ロボカップ 2021 世界大会に出場(令和 3(2021)年 6 月)



C. 脳科学を志す大学生、大学院生、若手研究者などの育成支援と先端的研究手法の普及に貢献することを目的に、第10回脳科学トレーニングコース2021は、2日間にわたりオンラインで開催することができた。(令和3(2021)年6月24, 25開催・参加者42名)

<写真 16> 脳機能イメージング実験室(fMRI)



## (6) 先端領域研究の推進と牽引

A.LEDによる野菜栽培の研究については、学内の植物工場研究施設 Future SciTech lab（学術研究所生物機能開発研究センター）と Sci Tech Farm「LED農園」（農学部農産研究センター）において、機能性野菜の開発と野菜生産システムの効率化の研究が進められています。〈写真17〉。西松建設株式会社との産学連携をはじめ、セブンイレブンでの「夢菜」販売に向けた共同研究やファミリーマートでの野菜販売に向けた検討をスタートさせました。また、高付加価値作物として、イチゴ、ハーブ、遺伝子組み換え植物の生産に精力をあげ、ゲノム編集技術を用いた高機能品種の育成に着手しました。令和3(2021)年9月には、勉強会として肥塚教授から「オルガネラゲノム編集法の確立により何ができるか？」また森助教から「光環境制御を用いたジャガイモ塊茎の形成制御と肥大化」について研究発表を行っていただきました。科学技術振興機構（JST）のCREST共同研究予算をベースとした「植物の頑健性」に関する遺伝学的な基礎研究、さらに、JAXAと宇宙農業に関する調査ワーキンググループを立ち上げ、宇宙空間での食料生産をめざした技術開発に取り組みました。

〈写真17〉植物工場（学術研究所生物機能開発研究センター）と Sci Tech Farm「LED農園」



B.脳科学研究所においては、次の5つの新しい研究を発展させることができました。

- 1) カルシウムイメージング法を用いて、大脳皮質一次視覚野から異なる受容野や、異なる刺激の傾きをコードする多数のニューロンの同時記録に成功しました。
- 2) サルがヒトとアイコンタクトするときには前頭葉と運動前野の脳波が変化し、アイコンタクトがミラーシステムの活動のトリガーになることを示唆する結果を得ました。
- 3) 下側頭皮質の光沢選択ニューロンの活動を人工的に操作することで、これらのニューロンが光沢の識別に関与することを明らかにしました。
- 4) 人々が持つ社会行動の傾向を、モデルベース強化学習とモデルフリー強化学習を組み合わせたモデルにより予測することに成功しました。
- 5) 思春期世代の創造性の神経基盤を調べるための課題開発を行いました。

また、人間の脳機能イメージング研究においては以下のような研究が行われました。

- 1) MR I による構造画像の計測、タスク時および安静時の機能的MR I、拡散強調画像、MR スペクトロスコーピーを組み合わせたマルチモーダルMR I と認知心理実験による認知機能の個人差に関わる脳構造、機能的特徴を同定することが可能となりました。
- 2) 公平性を重視する人と、自己利益を重視する人の間では安静時の機能的結合、および脳の構造的特徴が異なることを明らかにしました。

C.量子情報科学研究所においては、平成 23(2011)年より Y-00 型量子暗号装置(第一世代量子エニグマ暗号) 開発プロジェクトを推進しています。平成 27(2015)年度において世界最高性能の Y-00 型量子暗号の実運用装置を 10 台完成させました。平成 28(2016)年度は、Y-00 型量子暗号開発の動向調査に基づき、本学の装置のプロモーションを進め、本学の暗号トランシーバが国内外に浸透しました。平成 29(2017)年度は、Nokia Bell Labs(ベル研)が開発した通信装置との結合試験を行い、商用トランシーバ(256 ギガビット毎秒)と Y-00 暗号トランシーバの波長多重伝送(320km)に成功し、世界初の成果を上げることができました。

平成 30(2018)年度は、飛躍的に安全性を高める新たな変調方式を実験検証すると共に、現在の光ファイバ通信の基幹回線で主流の一つであるデジタルコヒーレント方式への Y-00 暗号の応用を実験検証するなど研究開発を推進しました。

令和元(2019)年度は Y-00 型量子暗号装置の通信距離の拡大を図り、光ファイバ通信回線の最適設計を行い、1,000km の長距離通信に成功しました。本成果を米国最大級の光エレクトロニクスに関する国際会議で発表し、Y-00 暗号の高い通信特性を示すことができました。また、デジタルコヒーレント方式で通信容量の拡大を図り、最大ギガビット毎秒の大容量通信を実現し、世界最高級水準の国際会議や論文雑誌で発表しました。

令和 2(2020)年度は、Y-00 型光通信量子暗号装置の改良設計に向け、バルク部品を用いて大容量化および通信距離の拡大を検討し、通信容量 40 ギガビット毎秒で日米間大陸横断海底光ケーブル長相当の 10,000km の実験実証に成功し、高い安全性が保持されていることも検証しました。また、Nokia Bell Labs (ベル研) と共同で実験し多値数(多ければ多いほど盗聴しにくくなる)で世界最高記録を達成し、通信容量 160 ギガビット毎秒という大容量で極めて高い安全性を実現しました。これは現在主流となっている量子暗号(BB84 量子鍵配送)の性質を大きく上回るものです。更には、光無線やマイクロ波無線など空間通信への Y-00 暗号の応用に向けた実験実証も行い、東洋電機とは Y-00 暗号の光無線実験に成功するなど、国内外の企業と連携を深めました。

令和 3(2021)年度は、Y-00 型量子暗号装置の新たな利用形態として、暗号鍵を更新する手法を考案し、その動作を実験検証しました。更に暗号鍵更新

機能を組み込んだ Y-00 暗号通信システムを構築し、通信距離 1,000km の光ファイバ通信回線を用いて、リアルタイムでデータ通信している Y-00 暗号通信システムの暗号鍵の更新に成功しました。本成果は世界最大規模の国際会議 CLEO2021（レーザ・光エレクトロニクスに関する国際会議）で発表し、Y-00 暗号の新たな応用を発信しました。

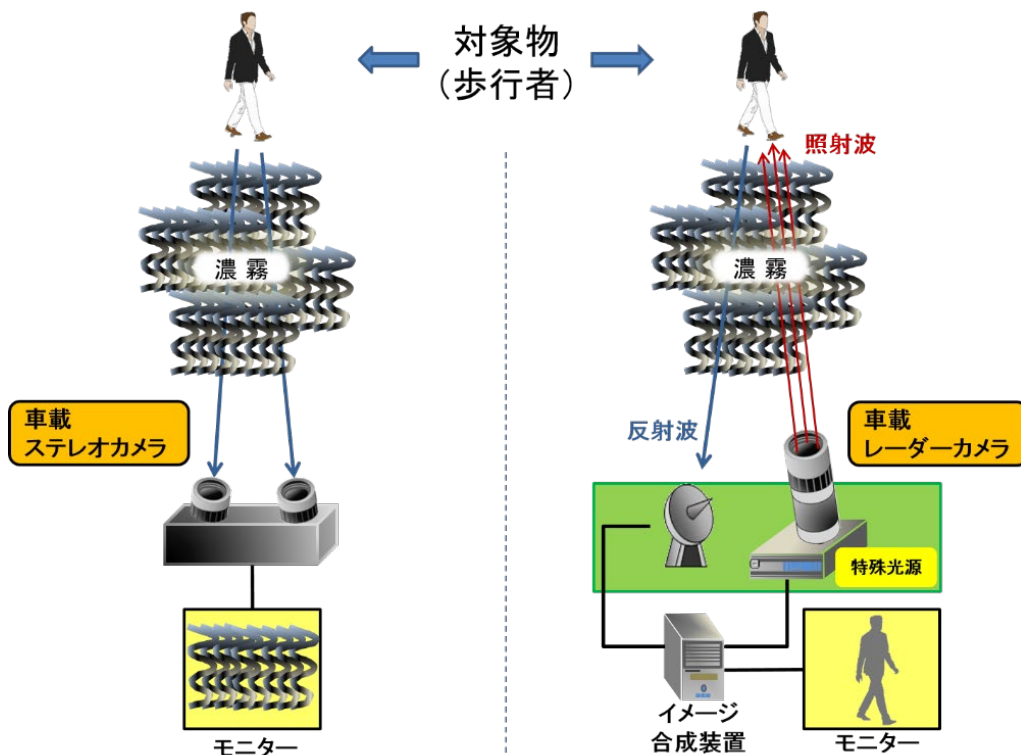
また、いかなる天候でも対象物を認識でき、例えば自動車の自動運転用センサーなど幅広い分野で応用が期待できる「量子レーダーカメラ」の実用化に向けての研究に取り組んでいます。〈図表 7〉

令和 2(2020)年度には、エンタングルドコヒーレント状態によるセンシングシステムに向かうためにビームスプリッタとフォトディテクタによる信号検出機構の理論解析の報告をしたほか、レーダ研究のより基礎的な理論をもたらすことが期待されるプロセス識別問題への取組みが本格化しました。

令和 3(2021)年度には、量子イルミネーション型の量子レーダーカメラの光源として有望な、2モードスクイズド光源の研究を引き続き行いました。シングルモード・スクイズド光を用いて、静的で均一な霧中での伝搬特性について基礎実験を行いました。霧の主な影響は、光波の散乱によるエネルギー減衰であることを見出し、その成果を 8 月の SPIE 学会（オンライン）で報告しました。また本年度は熱揺らぎや気流などの大気外乱の影響下での光波の伝搬特性に関する調査実験を行い、その成果の一部は量子情報科学研究所の紀要に掲載されました。

〈図表 7〉【自動運転用・量子レーダーカメラの概念と特徴】

既存技術（左）と新技術（右）のターゲットの識別能力の比較



注)デジタルコヒーレント方式とは、次世代の 100Gb/s の通信速度に対応するための光通信技術。偏波多重や位相変調などの変調方式と、コヒーレント受信とデジタル信号処理による受信装置を組み合わせることで、大容量、長距離の伝送が可能となった。



■ K-12

＜新型コロナウイルス COVID-19 感染症拡大への対策＞

① 授業の対応

対面授業を基本（希望者はオンライン）とし、コロナの感染状況によりオンライン授業を併用し対応しました。

② クラブ活動

感染防止対策を徹底的に行いながら、活動を実施しました。

\*緊急事態宣言中は、活動は原則禁止。

蔓延防止等重点措置期間中は、平日は2時間を上限に活動を実施し、土曜日・日曜日・祝日の活動は原則禁止。

③ 延長教育プログラム SH Study Hall

感染防止対策を徹底的に行いながら、活動を実施しました。

④ 延長教育プログラム 講座

感染防止対策を徹底的に行いながら、活動を実施しました。

\*コロナの感染状況により一時期は休止、また一部オンラインでの実施。

⑤ 「MY AIR」及び「ターンド・ケイ」による除菌対策

コロナ禍の下、教職員が安心して教育・研究活動に取り組むため、カルテック株式会社より光触媒 除菌・脱臭機「MY AIR」計 1,200 本の寄贈を受け、教職員に配付（貸与）し感染防止対策に役立てています。

「MY AIR」は、光触媒技術で空気中の有害物質やウイルスなどを分解し空気を浄化する機能があります。また、人間が1分間に呼吸する量（約7リットル）の空気を浄化し顔の周りに溜まるように風量が設定されています。また、幼稚園児が安心して学校生活を過ごすことができるよう、約60畳の教室の空気を浄化する効果がある床置き「光触媒 除菌・脱臭機/ターンド・ケイ」計11台の寄贈を受け、幼稚部園舎内に設置し、感染防止対策に役立てています。

＜写真 18＞ターンド・ケイ(KL-F01)

＜写真 19＞玉川マスクが商品化

幼稚部園舎内に設置



- ⑥ 10～12年生の自由研究「企業研究」で起業した「freccious」と最先端のファブリックメーカー、小松マテーレ株式会社、購買部の共同プロジェクトで誕生した「玉川マスク」が商品化されました。SNSで生徒に行ったアンケートをもとにエンブレムを配したデザインとなっています。

\* K-12では、これら感染防止を徹底した結果、新型コロナウイルス COVID-19に感染した園児・児童・生徒は164名、中でも幼稚園児は9名と最小限に抑えることができました。

## <K-12 教育の質保証>

徹底した感染防止対策の上で対面授業を基本としながら、状況に応じてオンライン授業を併用、または完全オンライン授業に切り替えるなど、授業と行事の在り方を工夫しながら、新しい学びの様式及び新しい教えの様式に適した教育を追求し教育活動を展開してきました。

また、令和元(2019)年度開始の高等学校学びの基礎診断テスト、令和 2(2020)年度からの新学習指導要領及び大学入学共通テストに対応し、玉川学園 K-12 が取り組む世界標準の学習を一層充実させるために、令和 3(2021)年度からは新たな K-12 一貫教育改革を実践しています。

### <写真 20>ハイブリッドによる授業の様子

#### 幼稚部



Primary Division(1～5 年生)



Secondary Program Division 6～8 年生

Secondary Program Division 9～12 年生



<写真 21> 遠隔授業の様子



幼稚部

Primary Division(1～5年生)

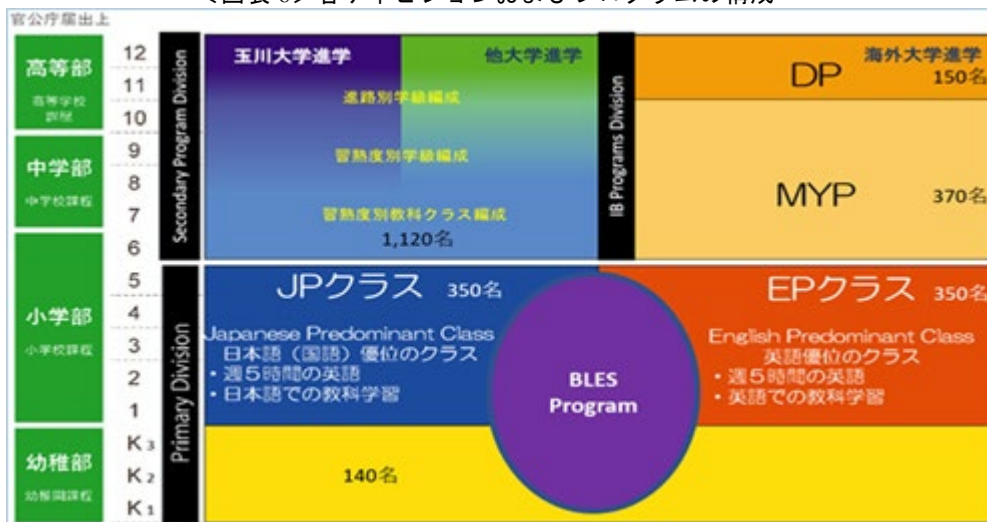
数学の授業

音楽の授業

(1) 子供の学習力の向上

- ① 世界の大学で学ぶ資質能力育成を目指す国際バカロレア（IB）教育においては、MYP と DP の 6 カ年を通して充実したプログラムが展開されました。また、例年 8 年生の IB クラスは全員がカナダ研修に参加し、「持続可能な環境」をテーマに研修「IB 環境サミット」を展開しますが、令和 3(2021)年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となりました。
- ② 「国際化する大学教育への準備」と「IB へのスムーズな移行」を目指して、新しい国際的な教育である BLES-K および BLES *Bilingual Elementary School* を平成 28(2016)年 4 月に導入し、令和 3(2021)年度からは新たな K-12 一貫教育体制の中で、プログラムを展開しました。BLES Program は幼稚部園児から始めるバイリンガルプログラムです。

<図表 8> 各ディビジョンおよびプログラムの構成



③ 玉川のバイリンガル教育

ア. 幼稚部のプログラム

3歳から始めるバイリンガルプログラムです。年少から年長までの3年間を通して英語に触れる活動を行います。幼児期に実体験を通して身につけた言語感覚は、小学校でのバイリンガル教育の中で生かされていきます。K-12を通した英語カリキュラムに則った英語の時間と、保育内容を含んだ総合的な英語活動を融合させて、英語に触れる時間を段階的に増やしていきます。年少のスタート時期には英語の先生に毎日出会うことから始まり、年長後半では保育時間の半分程度を英語活動として設定します。

イ. **JP Japanese Predominant** クラス (1~5年生)

母語による学習を積み重ねることにより、思考活動の基盤となる言語活用能力を着実に身に付けさせながら、各教科の学習を進めていくクラスです。教科学習の言語は日本語が主体ですが、週5時間のELF教員による英語カリキュラムの実践を通して、確かな英語力の育成も図ります。少人数制で授業を行うことで、よりきめ細かい指導を実現し、一人ひとりの英語力を伸ばしていきます。教育信条の一つに掲げる「国際教育」の一貫として、「地球はわれらの故郷なり」という広い視野と気概を持つ国際人を育成します。

ウ. **EP English Predominant** クラス (1~5年生)

玉川学園の6年生から始まる国際バカロレア(IB)クラスでの学習を支える確かな学力と英語力の育成をはかる国際的な教育を行うクラスです。

週5時間の英語科の授業に加え、国語科と社会科以外の教科学習は英語で学びます。母語である日本語の確実な修得も重視し、JPクラスと同じ国語科カリキュラムで言語活用能力を伸ばし、国際社会に必要な資質、能力の育成を目指します。

④ スーパー・サイエンス・ハイスクール(SSH)は、第3期(平成30(2018)年4月~令和5(2023)年3月)の指定を受け「主体性を涵養し、社会的責任を配慮した『社会との共創』を実現できる教育手法の開発」をテーマとして掲げ、下記A~Dについて4年目の活動に取り組みました。

(A)課題研究：問題発見力・探究スキル・解決策を得る創造力・客観的評価等を育成

(B)教科連携：国際的視点・明確化、整理、論証する力や多面的な見方・理性や客観性、多面的視点等を育成

(C)構成主義的授業：解決策に至る新たな知識を習得する力・メタ認知能力等を育成

(D)高大連携：興味関心を喚起し、創造に向けた学習・研究者と接し多面的に思考・深化等を育成

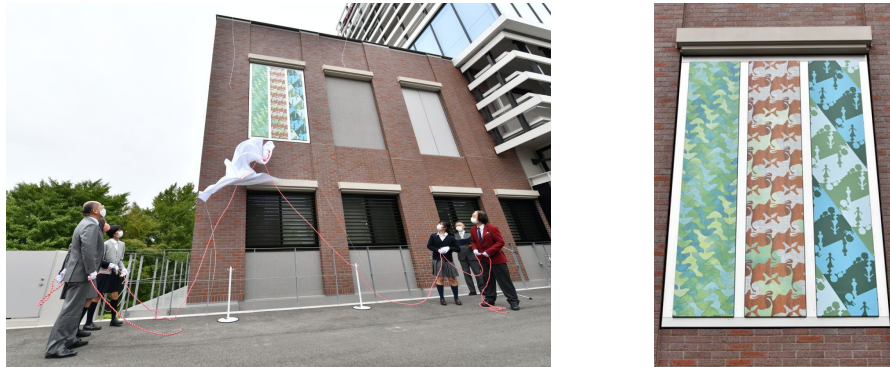
また、令和3(2021)年6月18日と25日、9~11年生の20人を対象に数学のワークショップが開催されました。STEAM教育を推進する株式会社steAm代表取締役の中島さち子氏と、東京理科大学特任副学長の秋山仁教授の指導のもとで、多様なメビウスの輪をつくり、自ら手を動かす工作的な活動で数学への理解や楽しさを体験しました。

<写真 22> SSH 数学ワークショップ



- ⑤ 令和 2(2020)年 1 月、東京理科大学特任副学長の秋山仁教授が来園し、「数学と芸術 未来を拓く」と題して講話が行われ、その後 K-12 の生徒たちが、秋山教授の証明した「四面体タイル定理」注)のデザイン制作に挑戦しました。選ばれた作品が Consilience Hall 2020 の壁面に飾られ令和 3(2021)年 10 月 20 日に披露されました。注)「正四面体(4つの正三角形を張り合わせたもの)のいかなる展開図も平面を敷き詰める。

<写真 23> 壁面装飾アート披露



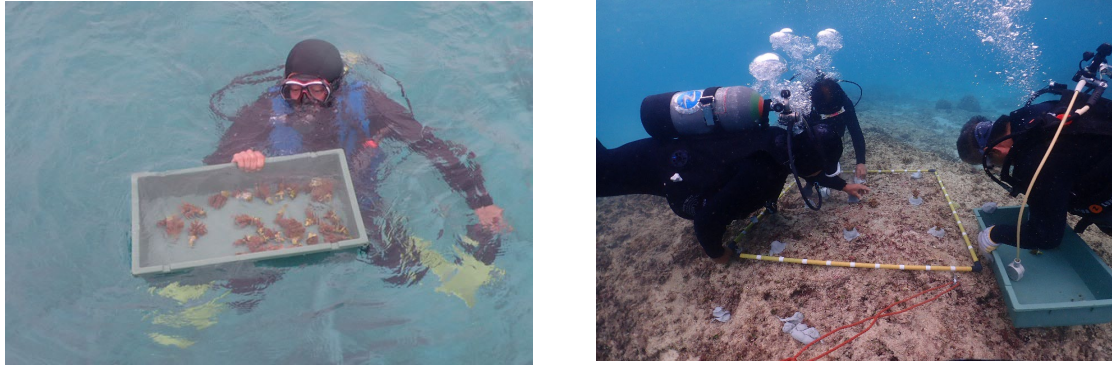
- ⑥ サングの研究  
5 年間にわたる長期計画でのサンゴ養殖プロジェクトがスタートしました。玉川学園 6～12 年生のサンゴ研究部(クラブ活動)・自由研究サンゴのグループは、沖縄県伊江島海の会と連携し、伊江島産のサンゴを玉川学園内で約 3 か月成長させ、伊江島の海に還すことに成功しました。今後は 5 年間(令和 3(2021)年～令和 7(2025)年)に及ぶプロジェクトの成果で、継続的な移植活動のほか、長期的にモニタリングを行い、成長を見守っていきます。

<写真 24> サンゴの研究、飼育、移植

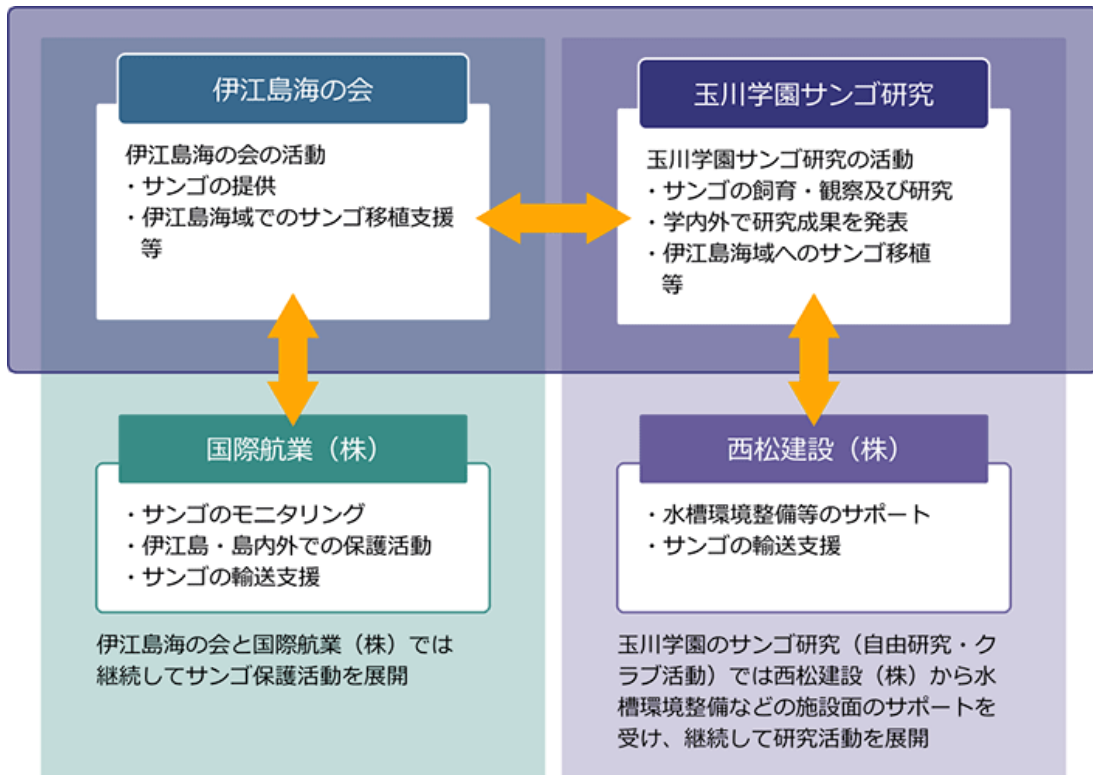


\*産学連携協定を締結している西松建設株式会社の協力により、サンゴ養殖に特化した水槽が設置されています。

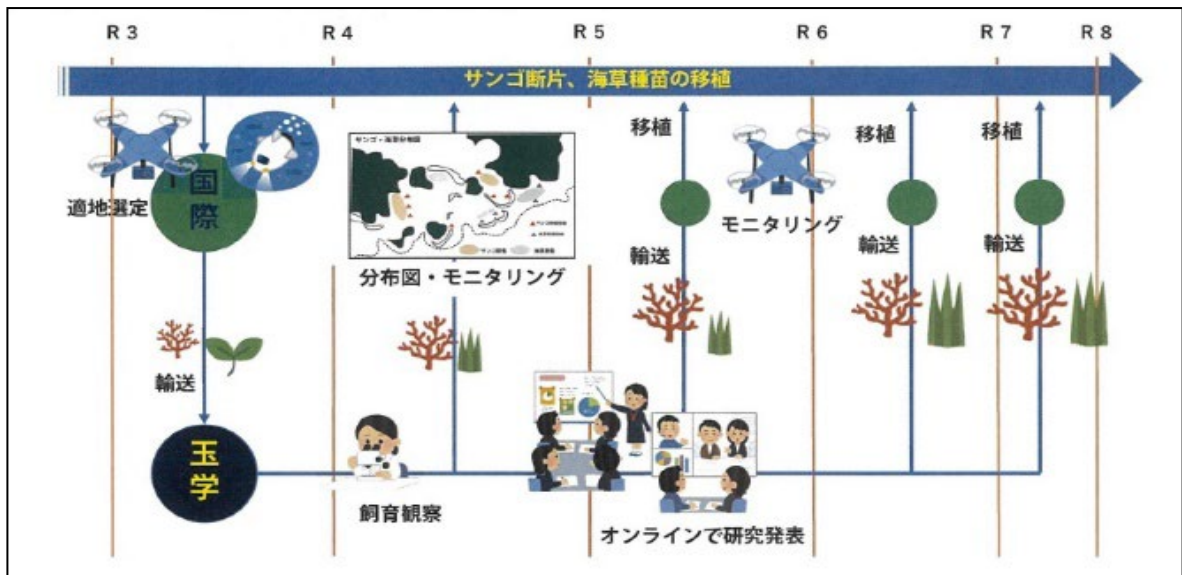
<写真 25> 伊江島産のサンゴの移植



<図表 9> 玉川学園と伊江島海の会との連携プロジェクト



<図表 10> サンゴ養殖プロジェクト



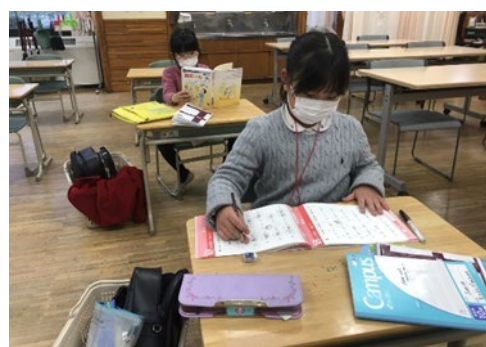
⑦ グローバル・リーダーの育成をめざす文部科学省のプログラム「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」第1期指定校56校中の1校として平成26(2014)年4月に指定を受けました。（指定期間は5年、再指定なし）指定終了後の2年度目は「国際機関へキャリア選択する全人的リーダーの育成」という目的を継続しつつ、過去5年間の実績および成果を生かし諸活動を継続しました。

⑧ ア.延長教育プログラム ES *Extended School*

幼稚部年少から4年生までの全園児・児童の希望者を対象に、延長教育プログラム ES *Extended School* <図表 11>を2016年4月から開始しました。このプログラムは、正課の授業に対してプラスアルファで実施する教育プログラムで、子育て支援にとどまらない教育という視点で園児・児童の成長を促すのが目的です。有料で、SH *Study Hall* と「講座」とから成り立っており、どちらかを選択したり、両方を組み合わせたりすることができるよう工夫しました。<写真 26・27>令和2(2020)年度から、5年生対象のESを実施し、令和3(2021)年度受講生は36名(52名)となりました。幼稚部は在園生の81%(83%)、1～5年生は在校生の57%(48%)が本プログラムに参加しました。

( )内は令和2(2020)年度

<写真 26>延長教育プログラム：SH *Study Hall*



<写真 27>延長教育プログラム：講座

フットボールスクール（幼稚部）

ふでともかきかた（幼稚部）



毎日学ぶ英会話（1～5年）

日本舞踊（1～5年）



### イ.学齢に応じた自学自習の場 SH Study Hall

令和 3(2021)年度から、SH のための専用教室として新たに「ラーニング・commons」を開設しました。一見カフェスペースのような雰囲気の広々とした空間は、グループ学習などを行う BUZZ エリアと一人で静かに勉強するための SOLO エリアに分かれ、その間に飲食のできる BREAK エリアも新設しています。専任の SH 教員に加え、現役大学生が常駐し、学力・人格とも優れたメンター（相談・指導役）として生徒の学習指導や進路相談、受験スケジュールのアドバイスなど、一人ひとりに対してきめ細かくサポートするという役目を担っています。

<写真 28>延長教育プログラムの SH Study Hall

BUZZ エリア



SOLO エリア



<図表 11>延長教育プログラム SH Study Hall

K1~K3	生活のスキルアップや自発的な遊びを通じた教育活動(98名)
1~5年生	専任教員による自学自習のサポート。子供たちの学習習慣を確実なものにするための宿題の指導や補習、日常の学習の質問ができる機会を提供。基本的には宿題を家に持ち帰ることがなくなるため帰宅後は家族とゆっくり過ごすことができる。(135名)
6~8年生	基礎学力の定着および望まれる学習姿勢の育成、かつ学力レベルに合わせたサポート (42名)
9~12年生	基礎学力の定着および望まれる学習姿勢の育成、かつ学力レベルに合わせたサポート *令和4年度より開始。51名が受講。

\* ( ) 内は令和 3(2021)年度 5月 1日現在受講者

<図表 12>延長教育プログラム 講座

講座	幼稚部	1~5年生	6~8年生
(計 14)	<ul style="list-style-type: none"> <li>レゴ®スクール サテライト 玉川学園(24名)</li> <li>SOROBAN(6名)</li> <li>ふでともかきかた教室(24名)</li> <li>Art in English(休講)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>レゴ®スクール サテライト 玉川学園(66名)</li> <li>SOROBAN(44名)</li> <li>Art in English(休講)</li> <li>マリンバから入る楽しい音楽の基礎(30名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>たまがわジュニアゴルフアカデミー(9名)</li> <li>日本舞踊(2名)</li> <li>Let's チアダンス(8名)</li> <li>英語検定準2級対策講座(24名)</li> </ul>



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リトミック ドレミクラブ たまがわ(7名)</li> <li>・ FC 町田ゼルビア フ ットボールスクール (39名)</li> <li>・ 玉川ビルフィッシュ スイミングスクール(休 講)</li> <li>・ Classic Ballet in English(20名)</li> <li>・ Let's チアダンス(15 名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ トランペットから入る管 楽器の基礎 (14名)</li> <li>・ FC 町田ゼルビア フ ットボールスクール (142名)</li> <li>・ 玉川ビルフィッシュ スイミングスクール (61名)</li> <li>・ たまがわジュニアゴル フアカデミー (21名)</li> <li>・ Classic Ballet in English(53名)</li> <li>・ 日本舞踊(28名)</li> <li>・ Let's チアダンス(75 名)</li> <li>・ 毎日学ぶ英会話＋ SH (一般クラス)(16名)</li> </ul>	
--	---	---	--

\* ( ) 内は令和 3(2021)年度 5 月 1 日現在受講者

- ⑨ JP クラス (1～5 年生) の児童、生徒の英語力を向上させるために、K-16 ELF 検討委員会において、ELF カリキュラムの検討を行いました。1～4 年生では令和元(2019)年度から平均週 5 時間の授業を実施しました。また、12 年卒業時にどのくらいの力を付けていることが必要なのかというディプロマ・ポリシーの作成に取り組みました。
- ⑩ 幼稚部では、英語活動としての保育活動を、音楽・体育・ムーブメントで行い活動の中で基本となる言葉を抽出しました。日常生活で使用する「英単語リスト」を子供の「動きを表す言葉」中心に作成しました。All English Day の設定により、生活の中で 2 言語を使用する必然性がさらに高まりました。
- ⑪ 1～5 年生では、「学びの技ガイドブック」を作成し、年 5 回の授業を実施しました。学園展の作品などにその成果が見られました。
- ⑫ 6～8 年生では、教科で実施している発展学習に取り組みました。
- 数学：8 年生を対象として統計ポスター作りを行いました。各自が作成した統計ポスターを基にグループ・学級・学年で発表会を催し、生徒間で深い学びを体験することができました。
- 英語：語彙力を高める活動「Tama Bee」と ELF 教員によるプレゼン指導を行いました。
- 国語：全学年を対象として各 40 時間程度の言語技術の指導と 7・8 年生を対象として討論会を行いました。これらの教育活動で論理的・統計的思考力と表現力の育成を図ることができました。

- ⑬ 7～12年生では、グローバル化する大学教育への準備として英語力の強化と主体的学習活動の推進を図りました。特に英語力の分析を進めるため、11年生全員に対してベネッセのGTEC4技能試験を実施しました。英語検定については、SecondaryとIBの10～12年生671名中、約40%にあたる257名が英語検定準2級以上を取得しています。英語検定2級以上取得者は約20%にあたる131名、準1級は35名、1級は5名が取得しています。2年間にわたるコロナ禍の影響で受験機会が減り、取得率は減少しています。なお、12年生の英語検定準2級以上の取得率は56%で文科省が掲げる目標50%を上回っています。
- ⑭ 未来の科学技術を担う人材を育成するため、小学生から大学生、大学院生までが活動している玉川ロボットチャレンジプロジェクトの取り組みを推進しました。令和3(2021)年11月に愛知で開催された、「ロボカップアジアパシフィック2021 あいち」で玉川学園サイエンスクラブがジュニアレスキュー（メイズ）部門で優勝しました。また、メンバーの一人である国吉仁志さんは、人と協働作業ができるロボットのプログラミングで、第65回日本学生科学賞科学技術振興機構賞を受賞しました。

<写真 29>

「ロボカップアジアパシフィック2021 あいち」で優勝



- ⑮ 科学力向上の具体的な成果であり、学力担保の客観的指標としての公的検定（英語検定、数学検定、漢字検定、書写検定等）の取得を推進するとともに、探究型授業の実践、読書教育の充実、「自ら学ぶ力」の養成を図りました。
- (2) **子供の生活力の向上**
- ① 学力の向上に繋がる時間管理能力を育成するプランナー・ノートを積極的に活用しました。さらに活用実績を検証しながら、効果的な活用を模索していきます。
  - ② TAPを活用し、児童、生徒の心の教育、学級内の人間関係づくり、道徳指導のあり方の検討を行いました。
  - ③ 令和2(2020)年度からは教室のマルチメディア化を推進し、BYOD **Bring Your Own Device** の導入をしました。また、大型モニターを有効利用した授業を積極的に行うとともに、タブレット端末などICTを活用した教育効果の高い授業を実践し、学力の一層の定着を図ります。
- (3) **教職員の資質・能力の向上 PD Professional Development**
- K-12全体での研修や教科ごとの授業公開、主任教員による授業点検を行い、教員の資質向上を図りました。また、全体研修としては、K-12改革の進捗確認、新学習指導要領に基づく各教科指導計画の作成、いじめ防止対策や体罰防止に関する研修を実施しました。

#### (4) 行事の実施

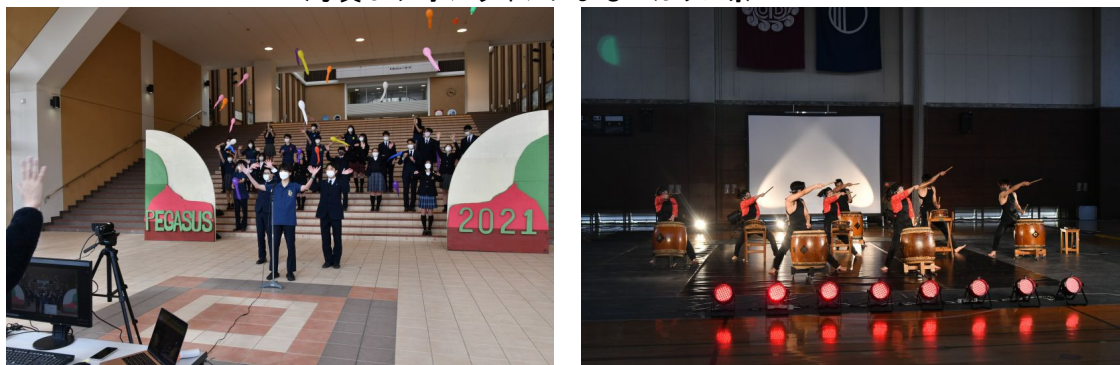
- ① 6～8年生が1年間の学びを発表する「玉川学園展」がオンラインにて開催されました。主に学びの技、自由研究の発表が行われました。図や画像などを用いてみてもらう方にわかりやすいように工夫がされた発表会でした。

<写真 30>オンラインによる玉川学園展



- ② 9～12年生の例年9月に開催される文化祭「ペガサス祭」は、学習、自由研究、クラブ活動、研修行事などの成果発表を行う行事です。令和3(2021)年は9月から延期され、3月に全面オンラインで開催されました。2日目に行われたFes Liveでは各団体や個人が圧巻のパフォーマンスを繰り広げ、オンラインならではの編集や映像制作で通常開催に負けないものでした。

<写真 31>オンラインによるペガサス祭



- ③ 令和3(2021)年7月7日、幼稚部年長が小田急線の特急ロマンスカーに乗る遠足を体験しました。玉川学園前駅の上りホームにロマンスカーが特別に停車し、往路は乗務員から挨拶や車両の説明を受け、新百合ヶ丘駅で折り返し、相模大野の総合車両所で、運転台の見学や車両アナウンスを体験しました。

<写真 32>幼稚園年長 ロマンスカー遠足



- ④ 令和 3(2021)年 12 月 22 日幼稚部のクリスマス礼拝を 2 グループに分かれ、対面で実施しました。年長児による「クリスマス物語」を視聴し、代表園児によりお祈りがあり、後日保護者に配信されました。23 日には **Primary Division** (1～5 年生)はチャペル、**Secondary Program Division** (6～8 年生)は東山校舎の講堂、**Secondary Program Division** (9～12 年生)と **IB Programs Division** (6～12 年生)は礼拝堂でクリスマス礼拝が行われ、各教室に配信されました。**Secondary Program Division** (6～8 年生)はオーケストラやハンドベルの演奏を聴き、**Secondary Program Division** (9～12 年生)と **IB Programs Division** (6～12 年生)はアーサー・ホーランド牧師の祝詞と講話を受けました。

<写真 33>オンラインによるクリスマス礼拝

幼稚部



Primary Division (1～5 年生)



Secondary Program Division(6～8 年生)



Secondary Program Division 9～12 年生と  
IB Programs Division



(5) 特色ある玉川教育の実践

- ① アカデミックサポートセンターでは、令和 2(2020)年度より K-12 の園児・児童・生徒の正課外の活動を支援する特徴的な拠点として、学習支援拠点の「ES センター」、国際教育拠点の「K-12 国際教育センター」、情報活力能力育成・読書活動の拠点の「マルチメディアリソースセンター」の 3 つが連携して運営しています。
- ② **MMRC Multi Media Resource Center** は、玉川学園のすべての園児・児童・生徒・教職員が利用できる読書活動と学習活動を支える総合情報図書館です。紙書籍、電子書籍の充実やデータベースの利活用促進を図り、教科学習や学びの技において、学齢や学習内容に合わせた図書を提示することで思考力育成の支援をしています。

MMRC の蔵書数は 65,966 冊で、貸出数は 32,972 冊となりました。また、令和 3(2021)年 6 月より開始した電子図書館では、図書資料数（ライセンス数）は 568 ライセンス、貸出回数は 1,500 回となり、自宅学習期間中においても、図書の利用が可能となりました。

- ③ 子供達一人ひとりが国際交流における経験を活かし、現在や将来を見据え行動できるようになるための指針として「K-12 国際理解教育カリキュラムモデル」というマトリクスを作成しました。これにより、学年別の国際教育到達目標とそれに呼応するプログラムを体系的に理解させることができました。
- ④ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、和 2(2020)年度に引き続き全ての国際交流プログラムが中止を余儀なくされる中、前年度中に培ったノウハウを最大限に活かし、海外交流校の児童・生徒とのオンラインによる交流会や、海外で活躍する本学卒業生によるオンラインキャリア講話などを企画・実施しました（計 18 回・延べ人数 691 名参加）。また 4 月（11 名参加）と 8 月（8 名参加）には、6～8 年生の希望者を対象に、TOKYO GLOBAL GATEWAY での英語研修を実施しました。

<写真 34> 遠隔交流

Primary Division(1～5 年生)



IB Programs Division



- ⑤ 国際社会が合意した持続可能な開発目標である SDGs は、2030 年の達成をめざしています。2030 年に 20 歳となる Primary Division 5 年生が、SDGs の 17 の目標から各自の研究テーマを見つけ、プレゼンテーションと作詞作曲を通して未来を主体的に考える学習にチャレンジし、「Song for SDGs～未来を変える歌とプレゼンテーション～」を令和 3(2021)年 9 月 21 日に University Concert Hall 2016 で開催しました。

プレゼンテーションの発表者の一人である、根木絢未さんは SDGs の 17 の目標から「すべての人に健康と福祉を」をテーマに、手洗いの大切さを訴えました。「Shall we wash?」から名付けた自作ロボット、シャル君は、センサーが人の動きを感知し、付着したウイルスを除去できるとされる 30 秒間の手洗いを、励ましのメッセージと音楽でサポートします。

この根木さんのプレゼンテーションと豊かな音楽表現は、ESTEAM エリア完成記念として令和 3(2021)年 10 月に開催された「奏學祭」でも披露されました。シャル君の製品化については、学友会副会長佐藤茂さん（代田橋製作所代表）により試作品が完成しました。学友会と在校生が連携し、新たなプロジェクトが動き始めました。

<写真 35> 「Song for SDGs～未来を変える歌とプレゼンテーション～」

プレゼンテーション

シャル君 試作品(学友会副会長佐藤茂さん)



- ⑥ 「高校生・高専生科学技術チャレンジ (JSEC2021)」で「花王賞」受賞朝日新聞社、朝日テレビ主催「第19回 高校生・高専生科学技術チャレンジ (JSEC2021)」において、サイエンスクラブ (クラブ活動) 11年生の松井了子さんが、特別協賛社賞「花王賞」を受賞しました。

「花王賞」は、グランドアワード (大臣賞など3点) に続く賞で、分野別で見ると化学分野では全国1位の快挙です。この結果により、世界最大の学生科学コンテスト「国際学生科学技術フェア (ISEF)」へ日本代表として出場することになりました。

研究テーマは、「熟成梅酒が琥珀色になる理由」。毎年、お母様と一緒に漬けている梅酒を見て、梅の実が青いのに梅酒は琥珀色になることを疑問に思い、研究を始めました。身近なテーマを化学的に検証しており、詳細な実験と原理が建設的に考察に結び付けられている点が高く評価されました。

<写真 36> 「高校生・高専生科学技術チャレンジ (JSEC2021)」で「花王賞」の受賞



## ■ 創立 100 周年(2029 年)に向けた事業

### (1) ブランディング

新型コロナウイルス感染症拡大による学校を取り巻く環境の変化を受け、新しい生活様式への転換とこれまでと異なる概念や目標を取り入れた、Tamagawa Vision 100 (2029) の策定を進めてきました。令和 3(2021)年度は部門別中長期目標を策定しました。令和 4(2022)年度からは、更に部署ごとの中長期目標の策定を進め、玉川学園の中長期目標の策定完了を目指していきます。強いブランドを形成するには、ブランド戦略と事業戦略が両輪のように一体化することが重要になります。

<図表 13> 中長期目標の考え方：ブランド戦略と事業戦略の連動



また、教職協働により、玉川大学・玉川学園のブランド力向上を図るため、Tamagawa Vision 100 (2029) ブランディングプロジェクトを進めています。このプロジェクトの中心となる取り組みとしてビジョンリーダーの活動をスタートしました。本学が 100 周年およびその先の未来に向けてさらに輝き続けていくため、選出された教職員が小原芳明理事長と共に考え、推進していくプロジェクトです。

<写真 37> ビジョンリーダーのメンバー（任期：令和 2 年 12 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日）



## (2) 「全人教育提唱 100 年記念シンポジウム」の開催について

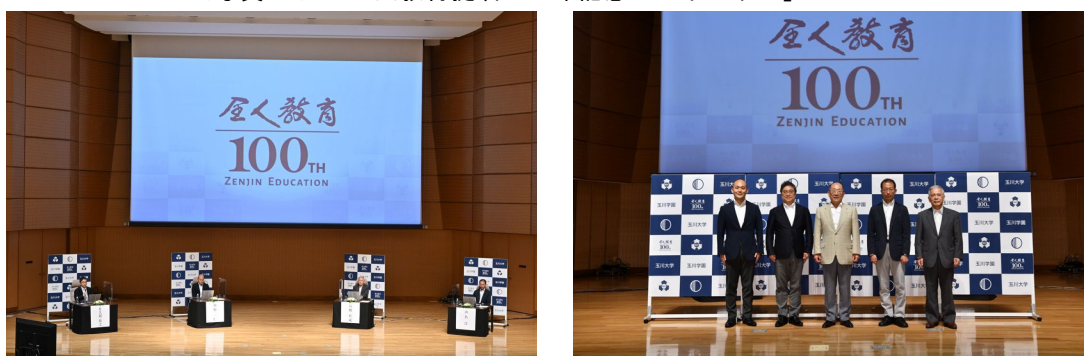
玉川学園・玉川大学の創立者小原國芳が、我が国で初めて「全人教育」を提唱したのは、大正 10(1921)年 8 月 8 日、令和 3(2021)年度は 100 周年の年でした。

そこで、小原國芳先生が「全人教育」を提唱してから 100 年が経つことを記念して、「全人教育提唱 100 年記念シンポジウム」が令和 3(2021)年 9 月 12 日オンラインで開催され、約 500 人が視聴しました。

小原芳明理事長からの挨拶に続き、玉川大学教育学部 全人教育研究センター長の佐久間裕之教授が司会を務め、教育哲学・思想史研究が専門の東京大学 山名淳教授、玉川大学教育学部長 小原一仁教授、創立者の随行秘書を務めた石橋哲成名誉教授が全人教育について多角的に検証し、提言と意見を交わしました。

また、黒柳徹子氏（女優・ユニセフ親善大使）、卒業生の丹羽秀樹氏（衆議院議員）、福井一光氏（鎌倉女子大学理事長・学長）からビデオメッセージをいただきました。

<写真 38> 「全人教育提唱 100 年記念シンポジウム」



## (3) ESTEAM 教育

令和 2(2020)年オープンの「STREAM Hall 2019」は“異分野融合の学びを育む場”をコンセプトに、工学部・芸術学部・農学部など異なる学問分野が融合した教育を進めていく「ESTEAM 教育」の拠点となります。玉川学園の全人教育をベースとした「デザインシンキング（課題解決型のプロジェクト学修）」を実践していきます。

メーカーズフロアは、デジタルマシンや工作機械を自由に利用できる、オープンなものづくりスペースです。3D プリンター、3D プロッターなどのデジタルマシンを備えたデジタルエリアと、旋盤、フライス盤などの工作機械を備えた工作機械エリアがあり、工学部以外の学生でもこれらのマシンを利用して、自分のアイデアを形にすることができます。

<写真 39> 「STREAM Hall 2019」





更に令和 3(2021)年 4 月にオープンした Consilience Hall 2020 は、全学部が利用可能で、工房、教室、実験室、学生ラウンジなどを備え、その名称 Consilience（知の統合）にふさわしい学際的な学びを行っていきます。STREAM Hall 2019 とあわせて、このエリアは科学（Science）、技術（Technology）、工学（Engineering）、数学（Mathematics）を統合的に教える「STEM 教育」に、芸術（Arts）と ELF *English as a Lingua Franca* :（共通語としての英語）を融合した「ESTEAM 教育」の核となることが期待されます。

<写真 40> 「Consilience Hall 2020」



<写真 41> ESTEAM エリアの完成



#### (4) 玉川学園・玉川大学 ESTEAM エリア完成記念行事の開催について

ア.ESTEAM 教育を実現するエリアの完成を記念して、農学部・芸術学部・工学部の学生、教員が中心となり令和 3(2021)年 10 月 5 日に University Concert Hall 2016 でコンサート「奏學祭」を開催しました。

第一部は「未来を描く」。オープニングは農学部と芸術学部のコラボレーションした黄色いコスモス、イエローキャンパスの発芽から開花までを記録したタイムプラス動画をもとに、芸術学部の教員が映像と音楽をつけ、約 6 分間の映像作品に仕上げました。その他、ローランド株式会社が開発した世界に 2 台しかない Facet Grand Piano が奏でる音に合わせて動くようプログラムされたロボットが奏學祭のためにつくられたダンスを披露しました。

第二部は「未来を奏でる」。原智恵子寄贈のピアノのミニコンサートのほか、ミュージカルの歌や、Facet Grand Piano とマリンバ、Facet Grand Piano とバレエなどが披露されました。

<写真 42> 「奏學祭」



イ.ESTEAM エリア完成記念行事の一環として、令和 3(2021)年 10 月 30 日に University Concert Hall 2016 で高等部卒業生の芸術家 故坂上直哉氏による公演が開催されました。

講演タイトルは「脳と宇宙のゆらぎ、そこから次の時代は生まれる—サイエンスとアートの再婚—」。ステンレスを用いて芸術作品を創造する坂上氏は、サイエンスとアートの融合を体現するパイオニアで、本来合一であるこのふたつに虹の橋を架けてほしいと、学生たちに思いを託しました。

<写真 43> 高等部卒業生の芸術家 故坂上直哉氏による講演



#### (5) 環境・リソースについて

文部科学省の指針に従い、校舎の耐震化を計画的に進めていきます。

耐用年数（鉄骨鉄筋コンクリート造の場合 50 年）を超える校舎は安全に解体します。

その上で、これからの時代に適した教育・研究活動が可能な施設設備を整備していきます。

#### ● 大学 9 号館解体工事

<写真 44> 解体前



解体後



教職員による芝張り労作



解体後



解体後



見晴台



● 大学 8 号館解体工事（令和 3(2021)年～令和 5(2023)年解体予定）

<写真 45> 解体前



○ 今後の予定

新大体育館・屋内プール建設計画（令和 9(2027)年 3 月利用開始予定）

大学 8 号館の校舎跡地に、全人教育の“健”の教育を実践する施設の建設を予定しています。斜面を利用した校舎跡地には、入学式などの式典会場にもなるアリーナ（大体育館）や屋内プール、ウェルネスデザインラボ、オレロップ専用室、講義室などを備えた「SCS *Sports Center SANITAS* 注）」が建設されます。

全人教育が掲げる 6 つの価値「真・善・美・聖・健・富」のひとつである“健”を、おもにスポーツを通して育み、次世代を担う人材を育成する WELLNESS 教育を実践する場が誕生します。

注）**SANITAS** はラテン語で「健康」を表す言葉

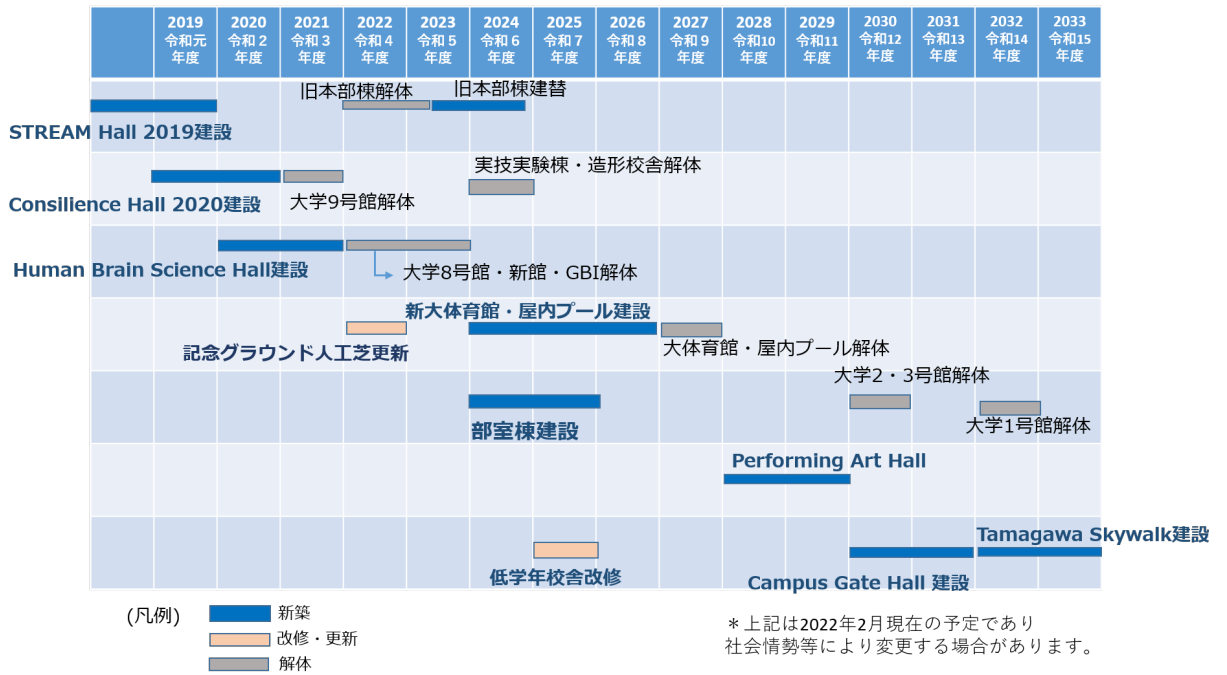
<写真 46> 新大体育館・屋内プール建設予定地（完成イメージ）



<図表 14> 松陰橋から見た Sports Center SANITAS（完成イメージ）



● 建設計画ロードマップ（予定）



## 2. 施設設備の充実

令和3年度に実施した施設・設備整備状況は以下のとおりです。

長期計画に基づく施設整備は、Human Brain Science Hall 建設工事、大学9号館解体に伴う整備工事が主なものです。

また、設備整備は、3テスラ 磁気共鳴断層撮影装置、農学部 核磁気共鳴装置システム、情報ネットワーク機器、OLMシステム、AVシステムが主なものです。

### (1) 長期計画に基づく施設整備

- a. Human Brain Science Hall 建設工事
- b. 大学9号館解体に伴う整備工事
- c. (仮称) 新体育館・屋内プール建設工事
- d. 記念体育館熱源更新工事
- e. 横浜市側下水道量水器交換工事

### (2) 経常的な施設整備

- a. 大学3号館設備改修工事
- b. 大学1号館 大学9号館解体に伴う改修工事
- c. K-12 中央校舎ラーニングコモンズ改修工事
- d. 弟子屈農場非常用電源及び装置設置工事
- e. 本部棟2階改修工事 他

### (3) 設備関係の整備

- a. 3テスラ磁気共鳴断層撮影装置
- b. 農学部 核磁気共鳴装置
- c. OLMシステム
- d. ストレージ
- e. 大学1号館 一人掛け可動機一式
- f. Human Brain Science Hall 情報ネットワーク機器一式
- g. AVシステム
- h. 芸術学部 調光装置
- i. 芸術学部 ガラス工芸用溶解炉

### 3. 財務の状況

令和3年度の予算執行状況について、その概要を報告いたします。

#### (1) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の収支の均衡状況とその内容を明らかにし、経営状況が健全であるかどうかを示したものです。企業会計の損益計算書に当るもので、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」に区分されています。

令和3年度は事業活動収入が約188億7千5百万円、予算に対して約1億3千8百万円の増加、事業活動支出は約199億4千9百万円、予算に対して約9億9千3百万円の減少、基本金組入前の収支差額は約10億7千4百万円の支出超過となりました。収入は、寄付金、経常費等補助金、受取利息・配当金、為替換算差額、その他の特別収入の増加、支出は人件費、教育研究経費、管理経費、資産処分差額の減少によるものです。

また、施設・設備整備他基本金組入約1億3千6百万円、基本金取崩約41億7千2百万円および翌年度支払いに伴う組入の繰延べ約6百万円を行い、翌年度繰越収支差額は約54億6千9百万円の支出超過となりました。

区分毎の収支状況は次の通りです。

#### ① 教育活動収支

教育活動収支は、教育・研究活動に係る収支を示したものです。

収入は学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金など学校法人に帰属する負債とならない収入です。支出は教職員の人件費、教育研究活動や法人の運営に必要な諸経費です。

収入は約173億6千5百万円、予算に対して約3億6千8百万円の減少、支出は約189億9千4百万円、予算に対して約8億4千7百万円の減少、収支差額は約16億2千9百万円の支出超過となりました。

主な科目について以下に説明します。

収入は、学生生徒等納付金が約142億5千2百万円、予算に対して約2億6千2百万円の減少となりました。学費等納入者は大学が6,871人、併設校が2,077人、通信教育課程が2,149人でした。手数料は約2億1千1百万円、予算に対して約5千6百万円の減少となりました。手数料はその大部分を入学検定料が占めており、志願者数は大学・大学院が7,180人、併設校は967人、通信教育課程は721人でした。経常費等補助金は約17億8千9百万円、予算に対して約1億円の増加となりました。国庫補助金が約11億7千8百万円、地方公共団体補助金が約6億1千1百万円となっています。

支出は、本務教職員給与、非常勤教職員給与等の人件費が約104億4千1

百万円、予算に対して約 1 億 3 千 8 百万円の減少となりました。専任教職員数は 828 人、兼任教職員数は 904 人となっています。

各設置学校の教育研究活動に必要な消耗品、教育・研究補助費、奨学費、光熱水費等の教育研究経費は約 72 億 9 千 3 百万円、予算に対して約 6 億 8 千 5 百万円の減少となりました。新型コロナウイルス感染症予防措置として、ワクチン職域接種の実施、消毒薬の購入等の経費や行事等のオンライン配信の経費、経済的困窮者への奨学金等の経費が増加した一方、多くの科目で対面授業が再開されましたが、引き続きコロナ禍に伴う行動制限が続いたことから、行事を始め多くの教育研究活動は影響を受け、当初計画の変更による実施に伴い執行額が減少することとなりました。

また、学生募集、各設置学校の管理運営や法人の運営に必要な管理経費は約 12 億 5 千 6 百万円、予算に対して約 2 千 3 百万円の減少となりました。

## ② 教育活動外収支

教育活動外収支は、経常的な収支の内、財務活動に係る収支を示したものです。

収入は、受取利息・配当金や外貨預金の為替換算差益、支出は、借入金利息や外貨預金の為替換算差損です。

収入は約 14 億 1 千 6 百万円、支出は約 2 千 1 百万円、収支差額は約 13 億 9 千 6 百万円の収入超過で、予算に対して約 4 億 6 千 7 百万円の増加となりました。主に受取利息・配当金の増加によるものです。また、その他収入・支出は、外貨預金の評価替えに伴う為替換算差益・差損によるものです。

## ③ 経常収支

経常収支は、教育活動収支および教育活動外収支の合計で経営判断の指標となる収支状況を示したものです。

経常収支差額は約 2 億 3 千 3 百万円の支出超過、予算に対して約 9 億 4 千 6 百万円の増加、収支差額率は約△1.2%となりました。

## ④ 特別収支

特別収支は、資産の売却・処分、施設・設備寄付金(含む現物寄付)、施設・設備に対する補助金等の臨時的な収支を示したものです。

収入は約 9 千 3 百万円、支出は約 9 億 3 千 4 百万円、収支差額は約 8 億 4 千 1 百万円の支出超過となりました。

収入は、大学父母会からの図書購入のための寄付金、科学研究費助成金等による機器の現物寄付、借入金の利子助成補助金などです。支出は、既存施設等の撤去や、機器の老朽化および図書の破損に伴う処分によるものです。

## ⑤ 基本金組入額、取崩額及び繰延べ額

基本金は、学校法人がその諸活動を運営していくために継続的に保持することが必要な資産(固定資産・基金)の額及び「恒常的に保持すべき資金」として定められた額です。

基本金組入額は約 1 億 3 千 6 百万円となりました。「小原國芳教育学



術奨励基金」等基金の運用利息や寄付金の奨学基金への組入れによるものです。

基本金取崩額は約 41 億 7 千 2 百万円、繰延べ額は約 6 百万円となりました。

取崩額は Human Brain Science Hall 建設他 施設・設備の整備、STREAM Hall 2019 建設に伴う借入金の返済に係る基本金組入額等 約 21 億 4 千 3 百万円と校舎等の耐震化計画に基づく大学 8 号館、大学 9 号館の解体や老朽化した機器の処分等による基本金取崩額 約 63 億 1 千 5 百万円の相殺によるものです。また、繰延べは定期支払（月締め翌月支払）に伴う機器購入代金約 6 百万円の翌年度支払い分です。

[事業活動収支計算書]

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動	収入	学生生徒等納付金	14,513,865	14,251,557	262,308
		手数料	266,625	210,923	55,702
		寄付金	166,551	209,420	△ 42,869
		經常費等補助金	1,689,449	1,788,981	△ 99,532
		付随事業収入	440,938	261,641	179,297
		雑収入	655,639	642,785	12,854
		教育活動収入計	17,733,067	17,365,307	367,760
	支出	人件費	10,578,664	10,441,049	137,615
		教育研究経費	7,978,338	7,292,943	685,395
		管理経費	1,279,859	1,256,385	23,474
徴収不能額		4,000	3,605	395	
教育活動支出計		19,840,861	18,993,982	846,879	
教育活動収支差額		△ 2,107,794	△ 1,628,675	△ 479,119	
科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	949,049	1,045,921	△ 96,872
		その他	0	370,560	△ 370,560
		教育活動外収入計	949,049	1,416,481	△ 467,432
	支出	借入金等利息	19,954	19,954	0
		その他	0	555	△ 555
		教育活動外支出計	19,954	20,509	△ 555
	教育活動外収支差額		929,095	1,395,972	△ 466,877
經常収支差額		△ 1,178,699	△ 232,703	△ 945,996	
科 目		予 算	決 算	差 異	
特別収支	収入	資産売却差額	0	376	△ 376
		その他	54,500	92,809	△ 38,309
		特別収入計	54,500	93,185	△ 38,685
	支出	資産処分差額	941,275	931,576	9,699
		その他	0	2,643	△ 2,643
		特別支出計	941,275	934,219	7,056
	特別収支差額		△ 886,775	△ 841,034	△ 45,741
[予備費]		140,000		140,000	
基本金組入前収支差額		△ 2,205,474	△ 1,073,737	△ 1,131,737	
基本金組入額合計		△ 91,221	△ 135,622	44,401	
当年度収支差額		△ 2,296,695	△ 1,209,359	△ 1,087,336	
前年度繰越収支差額		△ 8,437,214	△ 8,437,214	0	
基本金取崩額		4,160,866	4,177,770	△ 16,904	
翌年度繰越収支差額		△ 6,573,043	△ 5,468,803	△ 1,104,240	

(参考)

事業活動収入計	18,736,616	18,874,973	-
事業活動支出計	20,942,090	19,948,710	-

## (2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、ならびに支払い資金の収入及び支出のてん末を明らかにしたものです。

資金収入とは、当該年度の負債とならない収入以外に、負債となる借入金や前受金、特定資産からの繰入収入を含んだ収入のことです。

資金支出とは、当該年度の教育研究活動及びその他活動に対する支出であり、施設・設備関係支出、特定預金への積立などの資産運用支出を含んでいます。

今年度は、約 303 億 5 百万円、予算に対して約 4 億 8 千 6 百万円の増加となりました。また、令和 3 年度末の次年度繰越支払資金は約 44 億 9 千 8 百万円、期首の支払資金約 45 億 8 千 3 百万円に対して約 8 千 5 百万円の減少となりました。

事業活動収支計算書と異なる項目は次の通りです。

### ① 資金収入

資産売却収入は約 8 億 5 千万円、引当特定資産への組入れによる有価証券の売却によるものです。借入金収入は 50 億円、需要の高まる教育研究活動の財源を確保するための資金運用を目的としたものです。前受金収入は約 31 億 8 千 4 百万円、主に令和 4 年度入学生の学生生徒等納付金です。その他の収入は約 13 億 6 千 5 百万円、主に特定資産の取崩や前年度末未収入金、預り金の入金によるものです。

資金収入調整勘定は約△34 億 9 千万円、本年度に入金されなかった「期末未収入金」および前年度に入金済みの「前期末前受金」などです。

### ② 資金支出

施設関係支出は約 12 億 6 千 1 百万円、Human Brain Science Hall 他施設建設に伴うものです。設備関係支出は約 6 億 1 千 1 百万円、Human Brain Science Hall 什器等の整備によるものです。資産運用支出は約 73 億 9 千 9 百万円、主に引当特定資産への繰入れによるものです。その他の支出は約 9 億 6 千 8 百万円、前年度末の未払金の支払いや翌年度事業実施のための施設利用料等の前払金などです。

資金支出調整勘定は約△8 億 4 千 4 百万円、本年度に出金されなかった「期末未払金」および前年度支払い済みの「前期末前払金」などです。

[資金収支計算書]

【資金収入の部】

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	14,513,865	14,251,557	262,308
手数料収入	266,625	210,923	55,702
寄付金収入	168,051	210,566	△ 42,515
補助金収入	1,704,449	1,803,981	△ 99,532
国庫補助金収入	1,124,191	1,192,939	△ 68,748
地方公共団体補助金収入	580,258	611,042	△ 30,784
資産売却収入	834,999	850,260	△ 15,261
付随事業・収益事業収入	440,938	261,641	179,297
受取利息・配当金収入	949,049	1,045,921	△ 96,872
雑収入	655,639	1,027,793	△ 372,154
借入金等収入	5,000,000	5,000,000	0
前受金収入	3,031,114	3,183,810	△ 152,696
その他の収入	1,396,579	1,365,410	31,169
資金収入調整勘定	△ 3,724,637	△ 3,489,634	△ 235,003
前年度繰越支払資金	4,582,557	4,582,557	
収入の部合計	29,819,228	30,304,785	△ 485,557

【資金支出の部】

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	10,551,950	10,436,645	115,305
教育研究経費支出	5,239,843	4,560,200	679,643
管理経費支出	1,030,217	995,237	34,980
借入金等利息支出	19,954	19,954	0
借入金等返済支出	400,000	400,000	0
施設関係支出	1,338,011	1,261,193	76,818
設備関係支出	619,861	610,960	8,901
資産運用支出	5,636,821	7,399,194	△ 1,762,373
その他の支出	747,000	967,757	△ 220,757
[予備費]	320,000		320,000
資金支出調整勘定	△ 747,000	△ 844,097	97,097
次年度繰越支払資金	4,662,571	4,497,742	164,829
支出の部合計	29,819,228	30,304,785	△ 485,557

### (3) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を本業の教育活動における収支を示した「教育活動」、当年度の施設整備とその財源の収支を示した「施設整備等活動」、貸付金や資産運用等の財務活動の収支を示した「その他の活動」に区分し、収入・支出の内容を明らかにしたものです。

通常の経営状態の場合、「教育活動」の資金収支差額はプラス、「施設整備等活動」による資金収支差額はマイナス、「その他の活動」による資金収支差額は、過去の借入金の返済の有無などによりプラスまたはマイナスとなります。施設整備等の充実やそのための借入金の返済を行うためには、本業の「教育活動」によるキャッシュをどのくらい生み出せるかが重要となります。

令和3年度の資金の流れを活動区分ごとにみると、教育活動による資金収支差額は約15億7千7百万円、施設整備等活動による資金収支差額は約△75億9千4百万円、その他の活動による資金収支差額は約59億3千2百万円となりました。教育活動・施設整備活動による資金収支差額は約△60億1千7百万円となりましたが、中長期計画による研究施設の建設や設備の整備および特定資産への繰入支出の増加によるものです。

(単位：千円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	14,251,557	
		手数料収入	210,923	
		特別寄付金収入	209,420	
		経常費等補助金収入	1,788,981	
		付随事業収入	261,641	
		雑収入	642,785	
		教育活動資金収入計	17,365,307	
	支 出	人件費支出	10,436,645	
		教育研究経費支出	4,560,200	
		管理経費支出	992,040	
		教育活動資金支出計	15,988,885	
			差 引	1,376,422
			調整勘定等	200,402
		教育活動資金収支差額	1,576,824	

(単位:千円)

		科 目	金 額	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	1,146	
		施設設備補助金収入	15,000	
		施設設備売却収入	376	
		施設設備等活動資金収入計	16,522	
	支 出	施設関係支出	1,261,193	
		設備関係支出	610,961	
		減価償却・教育充実引当特定資産繰入支出	5,740,282	
		施設整備等活動資金支出計	7,612,436	
		差 引	△ 7,595,914	
		調整勘定等	2,182	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 7,593,732		
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 6,016,908		
その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入	5,000,000	
		有価証券売却収入	849,884	
		退職給与引当特定資産取崩収入	709,856	
		緊急対応引当特定資産取崩収入	20,000	
		長期貸付金回収収入	2,499	
		預り金受入収入	9,624	
		小 計	6,591,863	
			受取利息・配当金収入	1,045,921
			過年度修正収入	14,447
			為替換算差益収入	370,560
			その他の活動資金収入計	8,022,791
	支 出	借入金返済支出	400,000	
		有価証券購入支出	709,820	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	135,622	
		退職給与引当特定資産繰入支出	714,262	
		緊急対応引当特定資産繰入支出	99,207	
		長期貸付金支払支出	2,000	
		その他の支払支出	10,533	
		小 計	2,071,444	
			借入金等利息支出	19,954
			過年度修正支出	2,641
			為替換算差損支出	555
		その他の活動資金支出計	2,094,594	
		差 引	5,928,197	
		調整勘定等	3,896	
		その他の活動資金収支差額	5,932,093	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 84,815		
	前年度繰越支払資金	4,582,557		
	翌年度繰越支払資金	4,497,742		

#### (4) 貸借対照表

貸借対照表は会計年度末における財政状態を表したもので、資産がどれほどあるのか、また負債はいくらなのか、学校法人が維持している純資産がどれほどあるのかを示したものです。

令和3年度末の財政状態は、資産が約1,338億6百万円、負債が約193億3千4百万円、純資産が約1,144億7千2百万円となりました。

##### ① 固定資産

有形固定資産は約645億6千9百万円、前年度に対して約19億7千5百万円の減少となりました。主に建物、構築物等減価償却資産の減価償却額と施設の耐震化に伴う校舎の解体に伴う減少額が新設した Human Brain Science Hall 他の増加額を上回ったことによるものです。

特定資産は約540億1百万円、前年度に対して約59億6千万円の増加となりました。将来的な施設設備の更新に備え「減価償却・教育充実引当特定資産」への繰入を行ったことによるものです。

その他固定資産は約96億3千2百万円、前年度に対して約1億5千3百万円の減少となりました。主に、有価証券を第3号基本金引当特定資産、退職給与引当特定資産に繰入れたことによる減少です。

##### ② 流動資産

流動資産は約56億3百万円、前年度に対して約1千1百万円の減少となりました。主に、「現金預金」が、令和3年度新入学生の入学手続き時に納付される学費等「前受金」が減少したことによるものです。

なお、「現金預金」は、運用可能資産の増加施策として、過年度支払資金の状況や学生生徒納付金の収納状況を考慮し、一定の基準に基づいた現金預金残高を定めています。今年度は約44億9千8百万円、前年度に対して約8千5百万円の減少となりました。

##### ③ 負債

負債は約193億3千4百万円、前年度に対して約48億9千3百万円の増加となりました。固定負債が約146億1千万円、前年度に対して約46億4百万円の増加、流動負債は約47億2千4百万円、前年度に対して約2億8千9百万円の増加となりました。主に、令和4年度新入学生の学費等「前受金」が増加したことによるものです。

また、固定負債、流動負債のその他の項目として、固定負債は、令和3年度末における役員及び在職者の退職金要支給額の100%に相当する退職給与引当金、流動負債は、借入金の令和4年度の返済予定額である「短期借入金」、令和3年度の教育研究活動に要した経費等の「未払金」などです。

##### ④ 純資産

純資産は総額約1,144億7千2百万円、前年度に対して約10億7千4百万円の減少となりました。

## 【資産の部】

(単位：千円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	128,202,079	124,371,297	3,830,782
有形固定資産	64,568,904	66,544,284	△ 1,975,380
土 地	13,087,903	13,087,903	0
建 物	39,852,865	40,741,090	△ 888,225
その他の有形固定資産	11,628,136	12,715,291	△ 1,087,155
特 定 資 産	54,001,277	48,041,760	5,959,517
各種引当特定資産	54,001,277	48,041,760	5,959,517
その他の固定資産	9,631,898	9,785,253	△ 153,355
その他の固定資産	9,631,898	9,785,253	△ 153,355
流動資産	5,603,445	5,614,688	△ 11,243
現 金 預 金	4,497,742	4,582,557	△ 84,815
そ の 他 の 流 動 資 産	1,105,703	1,032,131	73,572
資 産 の 部 合 計	133,805,524	129,985,985	3,819,539

## 【負債の部】

(単位：千円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	14,610,025	10,005,621	4,604,404
長 期 借 入 金	7,400,000	2,800,000	4,600,000
退職給与引当金	7,210,025	7,205,621	4,404
流動負債	4,723,682	4,434,811	288,871
前 受 金	3,184,101	2,864,597	319,504
短 期 借 入 金	400,000	400,000	0
その他の流動負債	1,139,581	1,170,214	△ 30,633
負 債 の 部 合 計	19,333,707	14,440,432	4,893,275

## 【純資産の部】

(単位：千円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	119,940,620	123,982,768	△ 4,042,148
第 1 号 基 本 金	115,710,097	119,887,867	△ 4,177,770
第 3 号 基 本 金	3,040,523	2,904,901	135,622
第 4 号 基 本 金	1,190,000	1,190,000	0
繰越収支差額	△ 5,468,803	△ 8,437,215	2,968,412
翌年度繰越収支差額	△ 5,468,803	△ 8,437,215	2,968,412
純 資 産 の 部 合 計	114,471,817	115,545,553	△ 1,073,736
負債および純資産の部合計	133,805,524	129,985,985	3,819,539



## (5) 財務諸表 経年比較(5ヵ年比較)

## ① 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
教育活動	収入	学生生徒等納付金	14,968	14,909	14,718	14,463	14,251
		手数料	332	338	309	221	211
		寄付金	215	251	325	161	209
		經常費等補助金	1,758	1,674	1,470	1,710	1,789
		付随事業収入	394	434	340	188	262
		雑収入	705	530	568	660	643
		教育活動収入計	18,372	18,136	17,730	17,403	17,365
	支出	人件費	10,264	10,012	10,119	10,277	10,441
		教育研究経費	7,135	6,710	6,958	6,637	7,293
		管理経費	1,329	1,049	1,089	1,128	1,256
徴収不能額		3	5	7	7	4	
教育活動支出計		18,731	17,776	18,173	18,049	18,994	
教育活動収支差額		△ 359	360	△ 443	△ 646	△ 1,629	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	1,078	1,044	1,089	1,089	1,046
		その他	22	38	29	75	371
		教育活動外収入計	1,100	1,082	1,118	1,164	1,417
	支出	借入金等利息	-	-	19	17	20
		その他	39	15	33	95	1
		教育活動外支出計	39	15	52	112	21
教育活動外収支差額		1,061	1,067	1,066	1,052	1,396	
經常収支差額		702	1,427	623	406	△ 233	
特別収支	収入	資産売却差額	37	-	4	71	-
		その他	46	51	130	78	93
		特別収入計	83	51	134	149	93
	支出	資産処分差額	342	17	15	213	931
		その他	2	1	1	140	3
		特別支出計	344	18	16	353	934
特別収支差額		△ 261	33	118	△ 204	△ 841	
基本金組入前収支差額		441	1,460	741	202	△ 1,074	
基本金組入額合計		△ 167	△ 650	△ 3,438	△ 4,333	△ 135	
当年度収支差額		274	810	△ 2,697	△ 4,131	△ 1,209	
前年度繰越収支差額		△ 5,069	△ 2,420	△ 1,610	△ 4,307	△ 8,438	
基本金取崩額		2,375	-	-	-	4,178	
翌年度繰越収支差額		△ 2,420	△ 1,610	△ 4,307	△ 8,438	△ 5,469	

(参考)

事業活動収入計	19,555	19,269	18,982	18,716	18,875
事業活動支出計	19,114	17,809	18,241	18,514	19,949

\* 百万円単位のため端数調整

## ② 資金収支計算書

### 【資金収入の部】

(単位：百万円)

科 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
学生生徒等納付金収入	14,968	14,909	14,718	14,463	14,251
手数料収入	332	338	309	221	211
寄付金収入	216	253	328	161	211
補助金収入	1,758	1,675	1,495	1,727	1,804
資産売却収入	944	638	717	975	850
付随事業・収益事業収入	394	434	339	188	262
受取利息・配当金収入	1,078	1,044	1,089	1,089	1,046
雑収入	727	578	607	736	1,028
借入金等収入	-	4,000	-	-	5,000
前受金収入	3,211	3,227	3,011	2,852	3,184
その他の収入	1,523	1,105	4,898	6,216	1,365
資金収入調整勘定	△ 3,819	△ 3,694	△ 3,742	△ 3,628	△ 3,490
前年度繰越支払資金	4,847	4,787	4,815	4,817	4,583
収入の部合計	26,179	29,294	28,584	29,817	30,305

### 【資金支出の部】

(単位：百万円)

科 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
人件費支出	10,272	10,082	10,239	10,333	10,437
教育研究経費支出	4,522	4,177	4,584	4,098	4,560
管理経費支出	1,182	833	893	975	995
借入金等利息支出	-	0	19	17	20
借入金等返済支出	-	-	400	400	400
施設関係支出	3,145	3,653	5,385	3,526	1,261
設備関係支出	408	270	915	1,211	611
資産運用支出	1,875	5,328	1,263	1,740	7,399
その他の支出	858	976	868	3,803	968
資金支出調整勘定	△ 870	△ 840	△ 799	△ 869	△ 844
次年度繰越支払資金	4,787	4,815	4,817	4,583	4,498
支出の部合計	26,179	29,294	28,584	29,817	30,305

\* 百万円単位のため端数調整

### ③ 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
教育活動 収支	教育活動資金収入	18,370	18,136	17,729	17,402	17,365
	教育活動資金支出	15,935	15,076	15,681	15,309	15,988
	差 引	2,435	3,060	2,048	2,093	1,377
	調整勘定	118	132	△ 255	△ 180	200
	教育活動収支差額	2,553	3,192	1,793	1,913	1,577
施設整備 収支	施設整備等活動資金収入	46	3	3,894	4,885	16
	施設整備等活動資金支出	3,787	8,109	6,300	4,738	7,612
	差 引	△ 3,741	△ 8,106	△ 2,406	148	△ 7,596
	調整勘定	1	△ 1	△ 22	7	2
	教育活動外収支差額	△ 3,740	△ 8,107	△ 2,428	154	△ 7,594
小計(教育+施設)		△ 1,187	△ 4,915	△ 635	2,067	△ 6,017
その他 収支	その他の活動収入	2,777	6,233	2,398	2,981	8,023
	その他の活動支出	1,686	1,306	1,759	5,266	2,095
	差 引	1,091	4,927	639	△ 2,285	5,928
	調整勘定	36	15	△ 2	△ 16	4
	その他の活動収支差額	1,127	4,942	637	△ 2,301	5,932
支払資金の増減額		△ 60	27	2	△ 234	△ 85
前年度繰越収支差額		4,847	4,787	4,815	4,817	4,583
翌年度繰越収支差額		4,787	4,815	4,817	4,583	4,498

\* 百万円単位のため端数調整

#### ④ 貸借対照表

##### 【資産の部】

(単位：百万円)

科 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
固定資産	119,053	124,423	124,340	124,371	128,202
有形固定資産	59,832	61,014	64,763	66,544	64,569
特定資産	52,016	56,337	52,634	48,042	54,001
その他の固定資産	7,205	7,072	6,943	9,785	9,632
流動資産	5,658	5,727	5,720	5,615	5,603
現金預金	4,787	4,815	4,817	4,583	4,498
その他の流動資産	871	912	903	1,032	1,105
資産の部合計	124,711	130,150	130,060	129,986	133,805

##### 【負債の部】

(単位：百万円)

科 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
固定負債	7,316	10,845	10,325	10,005	14,610
流動負債	4,253	4,703	4,391	4,435	4,724
負債の部合計	11,569	15,548	14,716	14,440	19,334

##### 【純資産の部】

(単位：百万円)

科 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
基本金	115,562	116,212	119,650	123,983	119,941
繰越収支差額	△ 2,420	△ 1,610	△ 4,306	△ 8,437	△ 5,470
純資産の部合計	113,142	114,602	115,344	115,546	114,471
負債および純資産の部合計	124,711	130,150	130,060	129,986	133,805

\* 百万円単位のため端数調整

(6) 財務比率の推移(5ヵ年比較)

財務指標は次の通りです。

① 事業活動計算書関係

(単位：%)

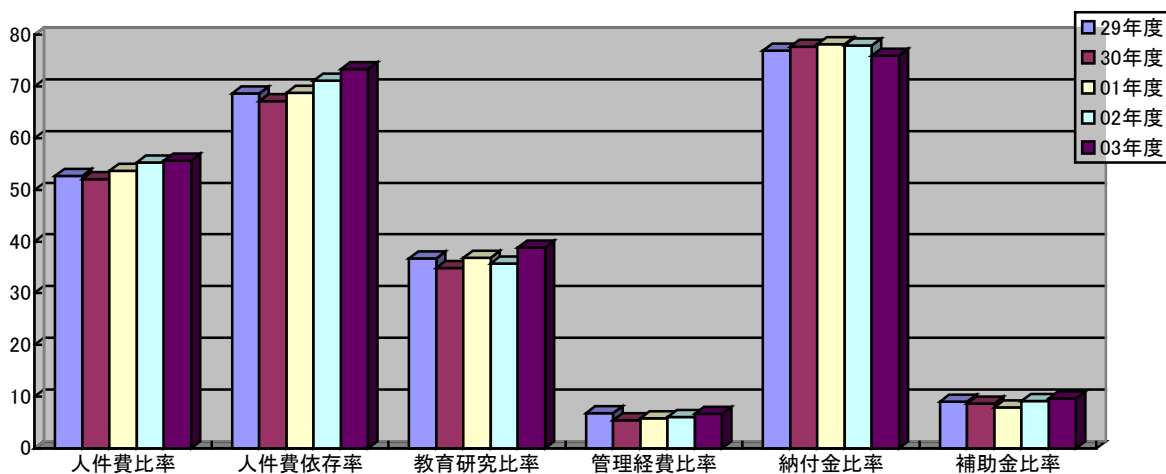
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
人 件 費 比 率	52.7	52.1	53.7	55.3	55.6
人 件 費 依 存 率	68.6	67.2	68.8	71.1	73.3
教 育 研 究 経 費 比 率	36.7	34.9	36.9	35.7	38.8
管 理 経 費 比 率	6.8	5.5	5.8	6.1	6.7
借 入 金 等 利 息 比 率	-	0.0	0.1	0.1	0.1
納 付 金 比 率	76.9	77.6	78.1	77.9	75.9
寄 付 金 比 率	1.1	1.3	1.7	0.9	1.1
補 助 金 比 率	9.0	8.7	7.9	9.2	9.6
経 常 収 支 差 額 比 率	3.6	7.4	3.3	2.2	△ 1.2
事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	2.3	7.6	3.9	1.1	△ 5.7

(注) 上記の区分の内、以下の区分を除き「経常収入」を分母として算出しています。例えば、人件費比率は人件費÷経常収入となります。

人件費依存率 = 人件費 ÷ 学生生徒納付金

補助金比率 = 補助金 ÷ 事業活動収入

事業活動収支差額比率 = 基本金組入前収支差額 ÷ 事業活動収入



## ② 貸借対照表関係財務比率

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
固定資産構成比率	95.5	95.5	95.6	95.7	95.8
流動資産構成比率	4.5	4.4	4.4	4.3	4.2
固 定 比 率	105.2	108.6	107.8	107.6	112.0
固定長期適合率	98.8	99.2	98.9	99.1	99.3
負 債 比 率	10.2	13.5	12.8	12.5	16.9
基 本 金 比 率	99.9	97.6	97.9	98.2	98.3

(注) 上記の指標は、以下の算式により算出しています。

固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産

流動資産構成比率 = 流動資産 ÷ 総資産

固定比率 = 固定資産 ÷ 純資産 (基本金 + 繰越収支差額)

固定長期適合率 = 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

負債比率 = 総負債 ÷ 純資産

基本金比率 = 基本金 ÷ 要組入額

## (7) 収益事業部会計

令和3年度の収益事業の決算概要について報告いたします。

玉川学園では私立学校法上の収益事業として出版と教育用品小売の事業を行っており、学校会計とは区分した経理処理を行っています。

### ① 出版業

売上は約2億1千3百万円、前年度に対して約2千7百万円の増加、製品仕入れ等売上原価、営業費を加えた営業利益は約6百万円となりました。雑収入等約1千万円、製品廃棄他雑損失等約7百万円により、当期利益は約9百万円となりました。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
製品（期首）	345,635	売上	212,743
製作費	107,855	編集料収入	13,397
編集費	30,115	雑収入等	9,859
当期商品仕入高	24,691		
製品（期末）	380,801		
製品廃棄	4,921		
営業費	97,149		
法人税等	7,578		
当期利益	8,698		
合計	235,999	合計	235,999

### ② 教育用品小売業

売上は約2億8百万円、前年度に対して約5千3百万円の減少、商品仕入れ他売上原価および営業費により営業利益は約△6百万円となりました。店舗貸出貨料等雑収入等約1千8百万円、商品廃棄他約2百万円により、当期利益は約1千万円となりました。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品（期首）	76,350	売上	207,905
仕入	190,821	手数料収入	7,160
商品（期末）	93,829	雑収入	17,581
商品廃棄	158		
営業費	48,071		
法人税等	1,690		
当期利益	9,701		
合計	232,646	合計	232,646

### Ⅲ. 学校法人の概要

#### 1. 教育理念・12の教育信条

人間は教育を通して知識を得（昨日まで知らなかったことを知るようになり）、そして技術を身につける（出来なかったことをやり遂げることが出来るようになる）のです。また、教育活動を通じて、人生について深く考えるようになります。

創立者小原國芳は、人間を「生まれながらにして、唯一無二の個性を持ちつつも、万人共通の世界をも有する存在である」と定義しました。玉川教育の使命は、一つにこの人間像を実現させることです。そして二つに、日本社会さらには世界へ貢献する気概を持った人材を養成することです。そのためには知識と技術を高め、健康な身体を育み、そして正しい心を備えなければなりません。

どの時代にあっても不満はあります。しかし、そうしたことを改善していく困難な仕事を誰かが担わなければならないのであれば、「人生の最も苦しい、いやな、辛い、損な場面を、真っ先に微笑をもって担当する」気概のある人こそが21世紀を先導していくに相応しい人です。この先には未知の苦難が横たわっていますが、失敗を恐れずに難関に挑戦していく「人生の開拓者」を育てていくことを玉川は使命としています。

そのために、玉川は創立以来12の教育信条を掲げています。

#### 12の教育信条

##### ■ 全人教育

教育の理想は、人間文化のすべてをその人格の中に調和的に形成することにある。その展開にあたっては、「真・善・美・聖・健・富」という6つの価値の創造を目指した教育を追求している。

##### ■ 個性尊重

教育とは、一人ひとりの唯一無二の個性を十分に発揮させ、自己発見、自己実現に至らせるものでなければならない。個性尊重の教育とは、一人ひとりの人間をより魅力的な存在へと高めていくことである。

##### ■ 自学自律

教えられるより自ら学びとること。教育は単なる学問知識の伝授ではなく、自ら真理を求めようとする意欲を燃やし、探求する方法を培い、掴み取る手法を身につけるものである。

##### ■ 能率高き教育

一人ひとりにとって無理無駄がなく効率高い適切な教育のため、学習環境の整備、教材の厳選、教授法の工夫改善、コンピュータとネットワークの活用など、学習意欲を高め、能率を増進させる努力を行う。

##### ■ 学的根拠に立てる教育

教育の根底には、確固とした永劫不変な教育理念がある。その実践のためには、論証が繰り返され、科学的実証が蓄積され、確固たる信念の下に教育活動が行われなければならない。



## ■ 自然の尊重

雄大な自然は、それ自体が偉大な教育をしてくれる。この貴重な自然環境を私たちが守ることを教えることも、また大切な教育である。

## ■ 師弟間の温情

師弟の間柄は、温かい信頼に満ちたものでなければならない。温情とは甘やかしを意味するものではない。同じ求道者として厳しさの中にも温かい人間関係を大切にしていけることである。

## ■ 労作教育

自ら考え、自ら体験し、自ら試み、創り、行うことによってこそ、真の知育、徳育も成就する。目指すところは、労作によって知行合一の強固なる意志と実践力を持った人間形成である。

## ■ 反対の合一

国民と国際人、個人と社会人、理想と現実、自由とルール。これらの反対矛盾対立する二面を一つに調和していく試みに挑みたいものである。

## ■ 第二里行者と人生の開拓者

マタイ伝に「人もし汝に一里の苦役を強いなば彼と共に二里行け」ということばがある。目指すべきところは、地の塩、世の光となる、独立独行の開拓者的実践力を持つ人材の養成である。

## ■ 24時間の教育

教師と学生がともに働き、ともに食し、ともに歌い、ともに学ぶという師弟同行の教育。教育は限定された時間内だけではない。any time の教育を目標に、生活教育、人間教育を大切にしていきたい。

## ■ 国際教育

今、「地球はわれらの故郷なり」という広い視野と気概を持った国際人が求められている。語学の習得に満足することなく、豊かな国際感覚を養うため、地球のあらゆる場所で行える any place の教育を目指している。

## 2. 児童・生徒・学生数、教職員数

(令和3年5月1日現在)

### ■児童・生徒・学生数 人

大学院	116
芸術専攻科	1
文学部	571
農学部	1095
工学部	969
経営学部	502
教育学部	1413
芸術学部	1058
リベラルアーツ学部	727
観光学部	419
玉川大学学部 合計	6754
通信教育部	2149
玉川学園 12年生 ※	221
玉川学園 11年生 ※	233
玉川学園 10年生 ※	217
玉川学園 9年生 ※	192
玉川学園 8年生 ※	161
玉川学園 7年生 ※	188
玉川学園 6年生 ※	118
玉川学園 5年生 ※	109
玉川学園 4年生 ※	124
玉川学園 3年生 ※	133
玉川学園 2年生 ※	135
玉川学園 1年生 ※	135
幼稚部	111
併設校 合計	2077

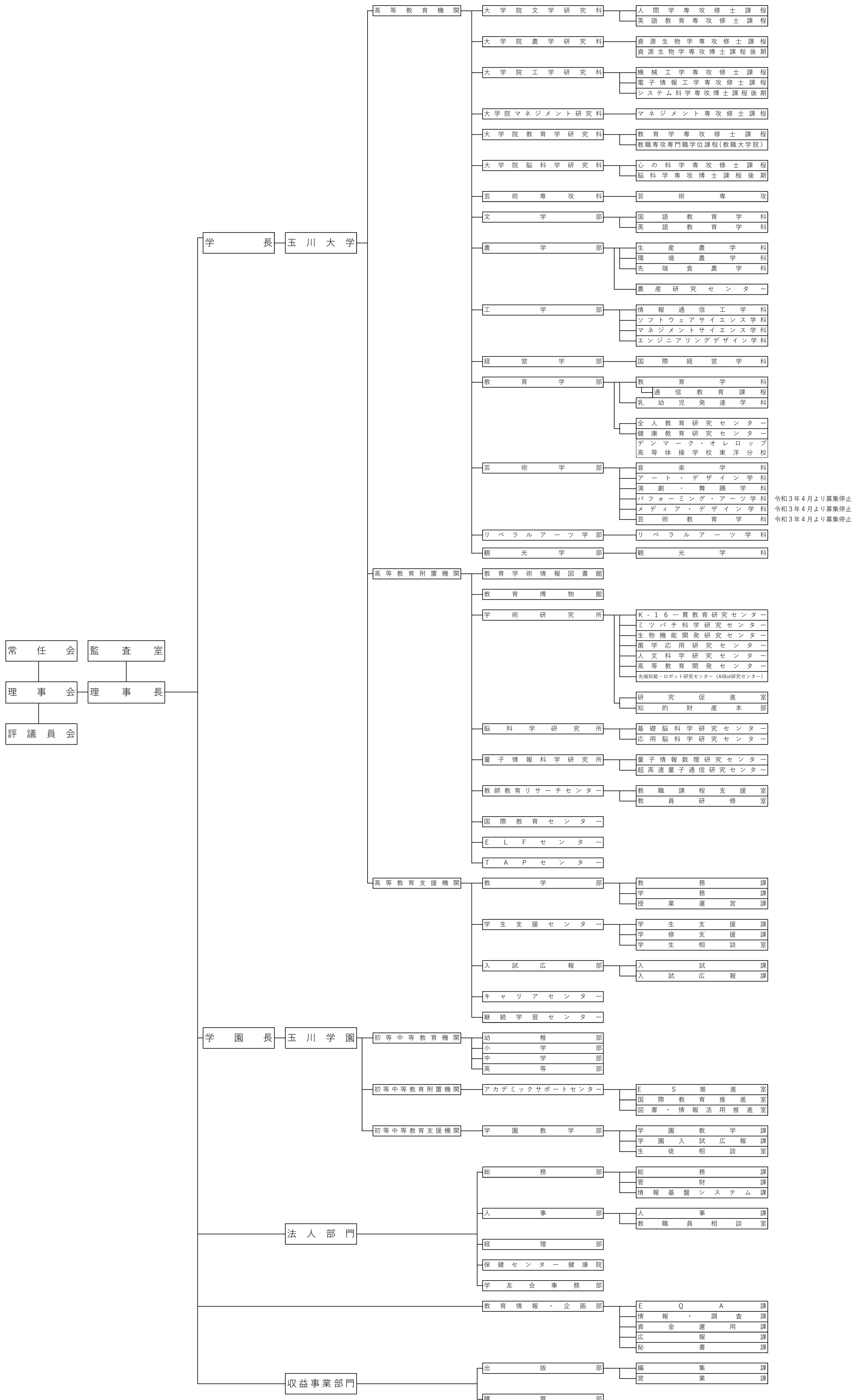
※学校教育法の区分による表記

後期中等教育	671人
前期中等教育	541人
初等教育	754人

### ■教職員数（専任） 人

玉川大学教員(嘱託含む)	325
玉川学園教員(嘱託含む)	167
職員(嘱託含む)	345

3.学校法人玉川学園 組織機構図



令和3年4月より募集停止  
令和3年4月より募集停止  
令和3年4月より募集停止

#### 4. 法人の沿革

1929(昭和 4)年 3 月	小原國芳によって東京府南多摩郡町田町（現町田市）に財団法人玉川学園設立
3 月	玉川中学校設置
5 月	玉川学園小学校設置
1930(昭和 5)年 4 月	玉川高等女学校設置
1939(昭和 14)年 3 月	玉川塾（専門部）設置
1942(昭和 17)年 5 月	興亜工業大学（現千葉工業大学）設置
1945(昭和 20)年 3 月	玉川工業専門学校設置
1947(昭和 22)年 2 月	旧制玉川大学文農学部（文学科、農政学科）設置
	大学令による旧制最後の設置認可
4 月	新制中学校令による玉川学園中学部設置
1948(昭和 23)年 3 月	玉川学園高等部設置（玉川中学校及び高等女学校が母体）
5 月	小原國芳の出身地、鹿児島県川辺郡坊津町に玉川学園久志高等学校設置
1949(昭和 24)年 2 月	新制大学令による玉川大学文学部（教育学科、英米文学科）及び農学部（農学科）設置（大学令による玉川大学及び玉川工業専門学校が母体）
1950(昭和 25)年 3 月	文学部（教育学科）通信教育課程設置
12 月	玉川学園幼稚部設置
1951(昭和 26)年 2 月	財団法人から学校法人に移行
1962(昭和 37)年 4 月	工学部（機械工学科、電子工学科、経営工学科）開設
1964(昭和 39)年 1 月	玉川学園富士高等学校設置（広域通信制）
4 月	文学部に芸術学科及び農学部に農芸化学科を開設
1965(昭和 40)年 1 月	玉川学園女子短期大学（教養科）設置
1967(昭和 42)年 4 月	大学院工学研究科（機械工学専攻、電子工学専攻）修士課程開設
4 月	玉川学園女子短期大学に保育科を開設
1971(昭和 46)年 4 月	大学院文学研究科（教育学専攻）修士課程開設
1972(昭和 47)年 4 月	大学院文学研究科に英文学専攻修士課程を開設
4 月	大学院工学研究科に電子工学専攻博士課程を開設
4 月	文学部に外国語学科、工学部に情報通信工学科を開設
1973(昭和 48)年 4 月	大学院文学研究科に教育学専攻博士課程を開設
4 月	玉川学園富士高等学校休校
1974(昭和 49)年 4 月	玉川学園高等部に専攻科（1年課程）を開設
1977(昭和 52)年 4 月	大学院農学研究科（資源生物学専攻）修士課程開設
1979(昭和 54)年 4 月	大学院農学研究科に資源生物学専攻博士課程を開設
4 月	芸術専攻科（芸術専攻）開設
1980(昭和 55)年 3 月	玉川学園久志高等学校廃校
4 月	大学院工学研究科に生産開発工学専攻博士課程を開設
1983(昭和 58)年 3 月	大学院工学研究科の電子工学専攻博士課程を廃止
1984(昭和 59)年 4 月	玉川学園女子短期大学の保育科を幼児教育科に名称変更
1994(平成 6)年 4 月	玉川学園女子短期大学に学位授与機構により認定された専攻科教養専攻を開設

1995(平成 7)年 4 月	大学院工学研究科の電子工学専攻(修士課程)を電子情報工学専攻(修士課程)に名称変更
1995(平成 7)年 5 月	玉川学園富士高等学校廃校
2001(平成 13)年 4 月	経営学部(国際経営学科)開設
4 月	農学部の農学科を生物資源学科に、農芸化学科を応用生物化学科に名称変更
2002(平成 14)年 4 月	文学部に人間学科、国際言語文化学科を開設
4 月	教育学部(教育学科)、芸術学部(パフォーミング・アーツ学科、ビジュアル・アーツ学科)及び通信教育部に教育学部教育学科開設
2003(平成 15)年 4 月	文学部にリベラルアーツ学科及び教育学部に乳幼児発達学科を開設
2004(平成 16)年 3 月	玉川学園女子短期大学の幼児教育学科及び専攻科を廃止
4 月	工学部に機械システム学科、知能情報システム学科、メディアネットワーク学科、マネジメントサイエンス学科を開設
11 月	玉川学園女子短期大学を廃止
2005(平成 17)年 4 月	大学院マネジメント研究科(マネジメント専攻)修士課程開設
4 月	農学部に生物環境システム学科、生命化学科を開設
2006(平成 18)年 3 月	文学部の教育学科、英米文学科、芸術学科を廃止
4 月	大学院文学研究科に哲学専攻修士課程及び大学院教育学研究科(教育学専攻)修士課程開設
4 月	文学部に比較文化学科、芸術学部メディア・アーツ学科を開設
9 月	文学部の外国語学科を廃止
2007(平成 19)年 3 月	大学院文学研究科の教育学専攻修士課程を廃止
4 月	大学院工学研究科に脳情報専攻、システム科学専攻博士課程を開設
4 月	リベラルアーツ学部(リベラルアーツ学科)開設
4 月	経営学部観光経営学科を開設
2008(平成 20)年 3 月	工学部の機械工学科、電子工学科、経営工学科を廃止
4 月	大学院教育学研究科に教職専攻専門職学位課程(教職大学院)を開設
4 月	工学部に機械情報システム学科、ソフトウェアサイエンス学科を開設
2009(平成 21)年 3 月	大学院文学研究科の教育学専攻博士課程及び大学院工学研究科の生産開発工学専攻博士課程を廃止
3 月	工学部の情報通信工学科を廃止
2010(平成 22)年 4 月	大学院文学研究科に人間学専攻、英語教育専攻修士課程を開設
4 月	大学院脳情報研究科(脳情報専攻博士課程)を開設
8 月	農学部の応用生物化学科を廃止
9 月	文学部のリベラルアーツ学科を廃止
2011(平成 23)年 3 月	大学院文学研究科の哲学専攻、英文学専攻修士課程を廃止
2012(平成 24)年 1 月	通信教育部の文学部教育学科を廃止
3 月	大学院工学研究科の脳情報専攻博士課程を廃止
3 月	文学部の国際言語文化学科を廃止
2013(平成 25)年 3 月	工学部の機械システム学科、メディアネットワーク学科を廃止
4 月	観光学部(観光学科)開設

2014(平成 26)年 3 月	工学部の知能情報システム学科を廃止
4 月	大学院脳科学研究科（心の科学専攻修士課程、脳科学専攻博士課程）開設
4 月	芸術学部メディア・デザイン学科、芸術教育学科を開設
2015(平成 27)年 4 月	文学部に英語教育学科、工学部にエンジニアリングデザイン学科を開設
2016(平成 28)年 3 月	大学院脳情報研究科（脳情報専攻博士課程）を廃止
2017(平成 29)年 3 月	経営学部の観光経営学科を廃止
4 月	文学部に国語教育学科、農学部生産農学科、環境農学科、先端食農学科、工学部に情報通信工学科を開設
2018(平成 30)年 3 月	芸術学部メディア・アーツ学科、ビジュアル・アーツ学科を廃止
2019(平成 31)年 3 月	文学部の比較文化学科を廃止
2021(令和 3)年 3 月	文学部の人間学科、農学部の生物資源学科、生物環境システム学科、生命化学科、工学部の機械情報システム学科を廃止
4 月	芸術学部音楽学科、アート・デザイン学科、演劇・舞踊学科を開設

(令和3年4月1日現在)

役 職		氏 名
理 事	評議員	
理事長	評議員	小 原 芳 明
理 事	評議員	稲 葉 興 己
理 事	評議員	大 野 太 郎
理 事	評議員	渡 瀬 恵 一
理 事		上 野 孝
理 事		吉 原 每 文
理 事		星 野 晃 司
監 事		佐 藤 敏 明
監 事		松 尾 公 司
	評議員	小 原 一 仁
	評議員	小 田 眞 幸
	評議員	菅 居 毅
	評議員	小 山 豊
	評議員	小 野 正 人
	評議員	加 藤 公 康
	評議員	片 野 徹
	評議員	矢 内 廣
	評議員	森 英 介
	評議員	酒 井 均
	評議員	須 藤 永 作